

令和 8 年度当初予算案

各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1	総合政策部	1
2	総務部	4
3	福祉保健部	5
4	環境森林部	15
5	商工観光労働部	18
6	農政水産部	21
7	県土整備部	24
8	宮崎国スポーツ・障スポーツ局	26
9	会計管理局	27
10	教育委員会	28
11	公安委員会	31
12	企業局	33
13	病院局	34

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

1 総合政策部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合政策課	新 みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業	国スポ・障スポの開催を見据え、本県のスポーツメディカルサポート体制を構築することにより、「スポーツランドみやざき」のブランド力向上を図る。	23,436
総合政策課	新 未来みやざき成長基金積立金	置県150年を見据えた「未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開する。	4,000,000
総合政策課	新 置県150年 ネクストプロジェクト創出事業	置県150年を見据え、本県の未来を切り拓く新たな発展につながるプロジェクトの創出・推進に向けた調査・検討を行うとともに、機運醸成を図る。	25,000
統計調査課	○ 経済センサス活動調査	事業所・企業の経済活動の状況を全国及び地域別に明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	83,364
統計調査課	○ 社会生活基本調査	生活時間の配分や自由時間における主な活動の状況等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	13,309
総合交通課	新 暮らしを支える地域物流イノベーション事業	官民連携による共同配送網の構築など物流の効率化に向けた検討・実証等を行う。	52,453
総合交通課	○ 新幹線整備機運醸成事業	新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。	3,086
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	599,555
総合交通課	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組に要する経費を補助する。	11,454
総合交通課	改 バス・タクシー運転士確保・定着支援事業	バス・タクシー事業者に対して、運転士の確保・定着に要する経費を補助する。	16,686
総合交通課	改 「みやざきの空」航空ネットワーク拡充事業	国際線の新規路線誘致や既存国際定期便の活用を通じて、持続的な地域経済の成長の基盤を築く。	329,079
中山間・地域政策課	新 中山間地域暮らしサポートネットワーク構築事業	中山間地域の暮らしを支える生活インフラ機能確保に向けた仕組みを構築するほか、地域運営組織の形成支援等を行う。	102,725
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	市町村に対して、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に要する経費を補助する。	2,500
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立強化事業	事業者向けの説明会や相談会等の開催を通して、特定地域づくり事業協同組合の設立を促進する。	7,523
中山間・地域政策課	改 未来へつながる「宮崎ひなた生活圏」形成促進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	34,914
中山間・地域政策課	○ 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	2県6市町で構成する推進協議会へ負担金を拠出し、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの広域的な普及啓発を行う。	3,478
中山間・地域政策課	○ 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの誘客イベントの開催、案内看板の設置及びモデルコースの整備を行う。	62,945
中山間・地域政策課	○ 新たな地方創生に向けた市町村支援事業	市町村における地方創生の取組を推進するための新たなプロジェクトの企画立案や地域と大学が連携した地域課題の解決に取り組む。	16,851
中山間・地域政策課	改 移住促進・関係人口創出強化事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営やLINEによる情報発信の強化、東京ビルの活用による関係人口創出等を行う。	117,858

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	新 若者の移住促進住まい整備事業	市町村に対して、移住者の住まいを確保する空き家改修等に要する経費を補助する。	68,000
中山間・地域政策課	新 宮崎暮らし体験サポート事業	移住検討者のニーズに応えるオーダーメイドツアーの実施や移住までのフォローを行う。	7,899
中山間・地域政策課	○ 地域おこし協力隊活動・募集支援事業	現役隊員向けの研修会の開催やOB・OGによる相談体制を整備するとともに、市町村の隊員募集等を支援する。	1,478
中山間・地域政策課	○ わくわくひなた暮らし実現応援事業	市町村に対して、移住支援金の支給や、地方へ就職する学生への交通費支援に要する経費等を補助する。	359,400
中山間・地域政策課	○ 若者UIターン促進事業	市町村に対して、移住支援金の対象とならない若者世代の移住者への給付金支給に要する経費を補助する。	81,250
産業政策課	新 産学官連携による産業人財創出事業	産業人財育成プラットフォームに産学官連携推進コーディネーターを配置するほか、高等教育機関が取り組むキャリア教育等の取組に対して補助する。	18,868
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	36,453
産業政策課	○ 力強い産業を支える産業人財育成事業	職階に応じた汎用的ビジネススキルの修得や、産業界の課題等をテーマとする講座を実施し、本県産業をけん引する人材を育成する。	42,060
産業政策課	○ 外国人材定着促進支援事業	企業・外国人向け労働相談窓口の設置・運営、企業への伴走支援や費用助成を行い、中長期的に本県産業を支える外国人材の定着を促進する。	38,652
産業政策課	新 海外連携強化による外国人材確保事業	海外の送出機関等との連携を強化するとともに、外国人材に係る県内企業の求人情報等を集約して、マッチングの仕組みを構築する。	24,392
産業政策課	新 DXけん引人材育成事業	デジタル活用を前提とした事業戦略策定やデジタルスキル習得等を支援し、業務効率化と稼ぐ力で県内産業のDXをけん引する人材を育成する。	27,925
産業政策課	○ 産業DXトータルサポート事業	相談窓口対応の勉強会やシステム導入等の費用補助など、戦略策定から導入までトータル支援により「みやざきDX推進モデル企業」を創出する。	144,134
産業政策課	○ みやざきデジタル人材育成事業	離職者や高校生・大学生に対して、様々なレベルのITスキル習得から県内企業への就職まで一貫した支援を行う。	24,988
デジタル推進課	改 自治体DXサポート強化事業	県内市町村においてDXの取組を推進するとともに、自治体間のデジタル格差の解消に向けた支援を行う。	23,220
デジタル推進課	○ 情報セキュリティ強化対策事業	情報セキュリティ対策の抜本的強化を行うとともに、訓練を通して職員の意識啓発等を図る。	5,390
デジタル推進課	○ 生成AI活用による業務効率化支援事業	セキュリティ対策が施された生成AIシステムを全庁的に導入し、業務における生産性の向上及び更なる効率化を図る。	23,881
デジタル推進課	改 ② データで広がる地域の可能性！ひなたのデータ活用事業	データに基づいた施策立案、サービスの創出を通じて、県民誰もが輝き安全・安心で豊かさを実感できるデジタル社会を実現する。	10,131
デジタル推進課	改 ② デジタルツール活用による業務効率化事業	デジタルツールの活用による庁内DXを推進し、業務の効率化と県民サービスの向上を図る。	63,408
生活・協働・男女参画課	○ ひなたの交通安全啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、高齢者に対する制限運転・免許返納につなげる取組への支援等を行う。	7,842
生活・協働・男女参画課	改 ② 一人ひとりが守る地域の安全促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザー派遣や防犯ボランティア団体等の活動活性化に取り組む。	6,843
生活・協働・男女参画課	○ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働を支援するアウトリーチ型のセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	16,668

担当課	事業名	事業の概要	予算額
生活・協働・男女参画課	○ 協働による地域課題解決公募型事業	NPOなどの多様な主体が県と協働し、地域課題解決に取り組む事業に対して補助する。	4,611
生活・協働・男女参画課	○ 安心なみやざき消費生活推進事業	消費者トラブルの注意喚起を行うとともに、市町村と連携した出前講座などを開催する。	4,425
生活・協働・男女参画課	○ 災害ボランティア支援体制整備事業	災害ボランティアの理解促進を図るとともに、市町村や災害中間支援組織に対して、災害ボランティア支援体制の構築等に要する経費を補助する。	9,901
生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室	新 ひなたの「とも活」啓発強化事業	女性活躍に取り組む企業の情報や、家事・育児の負担を分かち合う「とも家事」の重要性を強力に発信する。	18,258
生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室	○ 女性にやさしい職場づくり応援事業	女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業に対して、奨励金・補助金を支給する。	95,251
生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室	○ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	15,447
生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室	○ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	11,555
生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室	○ みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	企業・関係団体・行政が一体となって、女性が多様な働き方が実現できるよう管理職層への研修会の開催など、環境づくりを推進する。	10,283
生活・協働・男女参画課 女性活躍推進室	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	40,304
みやざき文化振興課	新 地域で楽しむ文化芸術体験事業	文化ホール等のない中山間地域において、鑑賞と体験による参加型公演を開催する。	11,759
みやざき文化振興課	改 みやざきの文化資源活用推進事業	日向神話、神楽、郷土先覚者等の文化資源を活用し、人づくりや地域づくりの推進及び神楽のユネスコ登録に向けた機運醸成を行う。	9,104
みやざき文化振興課	新 みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project	「みやざきの神楽」を世界に発信することで、神楽の文化的・歴史的価値の一層の向上と魅力の確立を図る。	39,749
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して、経常的経費の一部を補助する。	4,612,000
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して、就学支援金を支給する。	4,759,706
人権同和対策課	新 犯罪被害者等支援ワンストップサービス事業	犯罪被害者等に対して、途切れない支援の提供や、二次的被害の防止などの心理的負担の軽減及び早期の生活再建を図る。	5,909
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援等を行う。	14,952

令和8年度当初予算 各部署の主な新規・重点事業

2 総務部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
財産総合管理課	② 庁舎公舎等営繕工事費	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の適切な維持管理や老朽化対策を行う。	3,297,054
財産総合管理課	③ 総合庁舎等修繕業務委託	各総合庁舎で行っている修繕のうち、100万円未満の小規模な修繕業務を外部委託する。	29,029
財産総合管理課	④ 公用車管理システム導入事業	AIによる配車管理と充電管理、鍵管理が連携したシステムの導入により、電動車を含む公用車の稼働率向上、業務効率化及び職員の負担軽減を図る。	5,213
財産総合管理課	○ 宮崎県東京ビル再整備事業	老朽化した宮崎県東京ビルについて、民間活用による再整備を行い、将来にわたって県政発展を支える拠点を維持し、首都圏における施策推進を図る。	2,850,965
税務課	⑤ 自動車税納期内納付促進事業	SNS等を活用した動画広告や関係機関との連携により、自動車税のキャッシュレス納付を推進し、納期内納付率の向上を図る。	1,157
税務課	⑥ 家屋評価システム導入事業	家屋評価システムを導入することにより、評価の平準化及び業務時間の削減を図る。	10,517
総務事務センター	○ メンタルヘルス対策強化事業	各種研修の実施や相談専門員等の配置、ストレスチェック等により、職員のメンタルダウンの未然防止及び復職支援を行う。	52,584
総務事務センター	⑦ つながる・ひろがる！元気回復・県庁ライフ応援事業	職員間のコミュニケーションを活性化させ風通しの良い職場環境づくりを促進し、職員の心身のリフレッシュを図る。	2,641
危機管理課	⑧ 「災害に強いみやざきを創る」防災力実装支援事業	「自助」「共助」「公助」の効果的な取組を強化・実践することにより、防災力の更なる向上(強靱化)を図る。	39,402
危機管理課	⑨ 災害対応力向上のための訓練強化事業	防災関係機関と連携し、大規模災害を想定した図上及び実動型の訓練を実施する。	11,210
消防保安課	○ 消防学校実火災訓練施設整備事業	消防学校に実火災を想定した消火訓練や救助訓練が可能な実践的訓練施設を整備する。	253,882
消防保安課	○ 災害用モニタリングカメラ設備整備事業	災害発生時等に被災状況を迅速に実態把握を行い、リアルタイムで関係機関に映像を配信することで情報の共有化及び初動対応の迅速化を図る。	157,900
消防保安課	○ 大森山中継局モノレール設備整備事業	防災行政無線中継局の適正な通信運用を図るため、保守点検及び工事に係る作業員や機材等を安全かつ効率的に運搬できるよう整備する。	121,474

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

3 福祉保健部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
福祉保健課	○ 地域生活定着・再犯防止事業	矯正施設退所予定者等のうち、高齢や障がい等により福祉的な支援を必要とする方への社会復帰を支援する「地域生活定着支援センター」の運営等を行う。	24,039
福祉保健課	○ 包括的支援体制整備支援事業	「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町村に対して、経費の一部を交付するとともに、包括的支援体制の中核的役割を担う人材の育成を行う。	81,393
福祉保健課	○ 日常生活自立支援事業	認知症高齢者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、社会福祉協議会が行う福祉サービス利用手続の援助や金銭管理サービス等を補助する。	67,685
福祉保健課	新 ともに支え合う地域のつながり創出事業	地域に交流や活躍の場を整備し、そこで把握した支援対象者を切れ目なく支援へ結ぶための連携体制の構築等を実施する。	23,426
福祉保健課	○ 民生委員費	民生委員・児童委員の活動を支援するための経費負担や顕彰等を行うとともに、担い手確保対策事業を実施する市町村に対して、経費の一部を補助する。	143,463
福祉保健課	○ 生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立を支援するため、包括的な相談支援等を実施する。	24,258
福祉保健課	○ 生活困窮者等就労準備支援等事業	生活困窮者等、様々な課題を抱える方の早期の生活再生・自立に向け、家計管理や就労の準備段階としての基礎能力の形成を支援する。	13,734
福祉保健課	○ 社会福祉研修センター事業	社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。	37,730
福祉保健課	○ 福祉人材センター運営事業	福祉分野の無料職業紹介や就職フェア、職場体験等を実施する。	35,910
福祉保健課	○ みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保事業	福祉分野の仕事に関する出前講座や職場見学会を実施するとともに、PR冊子の作成等を行う。	7,600
福祉保健課	改 「いのち支える」自殺対策事業	市町村や関係団体と連携した自殺対策に取り組むための基盤強化や段階ごとに切れ目のない対策を講じ、本県自殺者数の減少を図る。	71,871
福祉保健課	○ 大規模災害時被災地派遣費用	大規模災害時における被災地域への各種支援チームの派遣を迅速かつ円滑に行うため、また、安定した派遣体制を構築するための費用を確保する。	65,005
福祉保健課	○ 被災者生活再建支援基金拠出事業	自然災害による著しい被害家屋を対象に支援金を支給することを目的に、都道府県で拠出する「被災者生活再建支援基金」への追加拠出を行う。	439,633
福祉保健課	○ 災害時健康危機管理・福祉支援体制強化事業	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)や災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制を強化するため、研修等の実施・支援や資機材の整備等を行う。	7,001
福祉保健課	新 福祉保健業務相談対応充実事業	福祉保健業務に係る電話相談や窓口対応等において、生成AIの要約機能を活用することで、相談対応の質の向上や業務負担の軽減を図る。	36,799
指導監査・援護課	改 戦没者遺族援護事業	戦没者遺族の追悼行事参列の補助・支援、援護団体への活動支援等を行うとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて県民が考える機会を提供する。	5,406
指導監査・援護課	改 社会福祉法人運営体制強化事業	福祉サービス第三者評価制度を推進するとともに、社会福祉法人への指導強化を図る。	10,473
医療政策課	○ 救急医療推進体制整備事業	救命処置など救急医療に係る知識の習得・技術の向上を目的とした医療従事者向けの研修や、救急医療功労者の県知事表彰を行う。	1,076
医療政策課	改 災害医療人材育成事業	国主催の訓練・研修参加に係る費用の補助や県主催の災害医療コーディネート研修等を行う。	19,318

担当課	事業名	事業の概要	予算額
医療政策課	② 病院救急車活用促進事業	第二次救急医療機関に対して、病院救急車の購入・運行に要する費用を補助する。	26,233
医療政策課	新 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関に対して、派遣に要する設備を整備するために必要な経費を補助する。	4,566
医療政策課	② 中山間地域の持続可能な医療体制構築事業	中山間地域における効率的で持続可能な医療体制を構築するため、医療機関等の施設・設備整備、人材の育成・確保等を支援する。	125,959
医療政策課	○ 医療勤務環境改善支援センター事業	医師や看護師等の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、医療勤務環境改善支援センターを通じて支援を行う。	6,652
医療政策課	○ 看護師等養成所運営支援事業	看護師等養成所の運営費を補助する。	276,931
医療政策課	○ 新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員の臨床研修を実施する医療機関等に対する補助及び各医療機関の研修を補完する集合研修及び責任者等の育成を行う。	21,532
医療政策課	○ 訪問看護促進事業	訪問看護の従事経験に応じた段階別研修の実施や県民等に対する訪問看護に関する総合相談窓口の運営等を行う。	15,113
医療政策課	② 地域枠等育成・定着促進事業	地域枠医学生や宮崎県キャリア形成プログラム適用医師を対象としたセミナー開催や、県外医学生のセミナー等参加経費支援を行う。	2,420
医療政策課	○ 宮崎県医療資源調査・分析支援事業	県内の医療資源情報の収集及び分析を行うとともに、地域医療構想アドバイザーの派遣等を通じて、地域医療構想調整会議の議論を促進する。	20,779
医療政策課	新 医学生地域医療実習等支援事業	宮崎大学医学部医学科における医師少数区域等での地域医療実習経費を補助する。	17,293
医療政策課	新 総合診療医育成支援事業	宮崎大学医学部が策定する総合診療専門研修プログラムの策定や、総合診療医の魅力を伝える取組等について補助する。	2,221
医療政策課	○ 地域貢献等研究推進事業	県立看護大学が県や民間団体と連携し、行政課題の解決に資する取組や、地域貢献等の研究推進に係る経費に対して補助する。	12,930
医療政策課	○ 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業	県立看護大学が実施する助産師及び訪問看護師に係る教育体制の整備や定着に関する取組等について補助する。	6,157
長寿介護課	○ 県老人クラブ連合会支援事業	高齢者に身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会の活動を支援する。	7,092
長寿介護課	○ 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりに係る宮崎県社会福祉協議会長寿社会推進センターの取組を支援する。	41,443
長寿介護課	新 シニアデジタルサークル活動モデル構築事業	デジタルツールを活用した新たな高齢者の生きがいづくりの手法や地域における展開の可能性を検討する。	1,008
長寿介護課	○ 人生100年みやざきを支える元気なシニア応援事業	高齢者の長寿を祝うことで、高齢者福祉に対する理解を深めるとともに、高齢者の社会参加等に係る情報発信を行い、高齢者が活躍する気運醸成を図る。	1,095
長寿介護課	新 外国人介護人材獲得強化事業	介護福祉士養成施設や介護事業所が行う、海外現地での情報収集や求人活動等外国人材確保に資する取組に係る経費を補助する。	5,000
長寿介護課	○ 介護職員処遇改善特別支援事業	介護職員等処遇改善加算制度に精通した専門員による、介護サービス事業所への当該加算の取得に関する個別の助言・指導等を行う。	16,571
長寿介護課	○ 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業	高齢者保健福祉計画策定のため、関係団体等と協議を行う。	702
長寿介護課	○ 介護に関する入門的研修事業	介護未経験者等に対し、介護に関する基本的な知識や技術に関する研修を実施する。	6,055

担当課	事業名	事業の概要	予算額
長寿介護課	○ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	将来の担い手となる若者をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信する。	24,500
長寿介護課	○ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生へ奨学金等の支援を行う介護施設等に対して、当該支援に係る経費を補助する。	7,190
長寿介護課	○ 外国人介護人材確保対策事業	外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対して、必要な機材購入や研修実施に要する経費、住居確保に要する経費等を補助する。	8,200
長寿介護課	○ 介護福祉士養成施設支援事業	介護福祉士養成施設が行うPR活動に要する経費を補助する。	2,500
長寿介護課	○ 介護人材確保対策市町村支援事業	市町村に対して、介護人材確保・育成に要する経費を補助する。	16,069
長寿介護課	○ 離職介護福祉士等再就業促進事業	離職中の介護福祉士等に対して、介護に関する知識や技術を再習得できる研修を実施することにより、離職中の介護福祉士等の再就業を促進する。	2,208
長寿介護課	○ 外国人介護人材定着支援事業	介護技能向上及び日常生活で必要となる日本語等に関する研修を行う。	3,323
長寿介護課	○ 介護テクノロジー導入支援事業	県内の介護保険施設・事業所に対して、介護ロボットやICT機器等の導入に要する経費を補助する。	333,300
長寿介護課	○ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	県内の訪問介護等サービス事業者に対して、人材育成や経営改善等に向けた取組に要する経費を補助する。	6,536
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 高齢者権利擁護支援事業	高齢者虐待防止や成年後見制度に係る市町村の対応力強化や体制整備を進め、権利擁護体制の充実を図る。	23,784
長寿介護課 医療・介護連携推進室	新 ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業	地域リハビリテーション支援体制の整備を行うとともに、介護予防の取組に関与するリハビリテーション専門職等の資質向上に向けた研修等を行う。	16,372
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 認知症疾患医療センター体制整備事業	認知症患者へ専門的な医療を安定的に提供する体制及び医療・介護の連携体制の充実強化を図るとともに、専門職向けの研修や認知症の普及啓発を行う。	18,408
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 介護保険財政支援事業	市町村が行う介護保険給付、地域支援事業等に対して定率負担を行うとともに、介護保険財政の安定化を図るための貸付等を行う。	19,121,926
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 介護支援専門員スキルアップ事業	介護支援専門員法定研修の評価方法等を検討するとともに、介護支援専門員のスキルアップを目的とした研修を行う。	3,865
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 介護保険利用者負担軽減対策事業	低所得者の利用者負担分に関し、社会福祉法人が実施する負担軽減等に対し支援措置を講じる市町村に対して補助する。	24,665
長寿介護課 医療・介護連携推進室	政 生活支援・介護予防の取組強化支援事業	生活支援体制整備に向けたプラットフォームの構築を行うとともに、介護予防の取組強化に向けた研修等を行う。	9,626
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 地域医療介護総合確保基金積立金事業	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、基金を積み立て、各種事業を行う。	2,861,829
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 医療介護の多職種連携推進事業	関係機関との協議や、市町村職員及び専門職向けの研修を行う。	19,351
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ 認知症地域支援体制整備事業	医療従事者及び認知症地域支援推進員等向けの研修の実施や、認知症希望大使の設置による認知症の普及啓発の強化を行う。	8,714
長寿介護課 医療・介護連携推進室	○ アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	アドバンス・ケア・プランニングに関する専門職人材の育成や県民に対する普及啓発を行う。	5,043
障がい福祉課	○ 人にやさしい福祉のまちづくり事業	バリアフリー等のアクセシビリティ情報を発信するとともに、おもいやり駐車場制度の普及等を行う。	4,671

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	新 みやざきアクセシビリティマップ特設ページ開設事業	全国障スポ大会で来県する選手・役員等が安心して応援・滞在することができるよう、特設ホームページを開設し、アクセシビリティ情報を充実させる。	3,973
障がい福祉課	○ オストメイト社会生活適応訓練事業	オストメイトを対象としたストーマ装具等の正しい知識や技術を習得するための研修会等を実施する。	361
障がい福祉課	○ 障スポに向けたパラアスリート招聘事業	障がいの有無にかかわらず誰もが明るく暮らすことができる社会づくりを目的としたイベントにパラアスリートを招聘し、全国障スポ大会の機運醸成を行う。	500
障がい福祉課	○ 身体障がい者補助犬育成事業	身体障がい者に対して身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を給付することにより、自立と社会参加を促進し、身体障がい者福祉の増進を図る。	2,045
障がい福祉課	○ 手話等による意思疎通支援事業	視覚、聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより意思疎通に支障のある方に対し必要な支援を行うことで、障がいのある方の自立や社会参加を促進する。	18,680
障がい福祉課	○ 障がい者スポーツ振興対策事業	県障スポ大会開催や全国障スポ大会個人競技選手の派遣、障スポ教室等を実施し、スポーツによる共生社会の実現と障がい者の社会参加を推進する。	30,730
障がい福祉課	○ 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業	全国障スポ大会及び同九州ブロック予選会に代表チームを派遣する。	16,243
障がい福祉課	○ スポーツを通じた共生社会実現事業	指導者養成に係る講習会の開催、障がいの有無に関わらず参加できるスポーツ大会の開催支援等を行う。	9,012
障がい福祉課	○ 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業	団体競技の体験会や合同練習会、県外チームとの交流練習等を行う。	13,796
障がい福祉課	○ 高次脳機能障がい通所教室運営事業	高次脳機能障がい者が社会復帰するための生活訓練等を行う通所教室を運営する。	4,852
障がい福祉課	新 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業	県内の高次脳機能障がい者に対する支援体制の強化を図ることにより、持続可能な支援につなげる。	1,000
障がい福祉課	○ 精神科救急医療システム事業	平日夜間・休日における精神科救急医療体制を整備し、緊急な医療を必要とする精神障がい者等に対して迅速かつ適切な医療の提供を図る。	45,037
障がい福祉課	○ 精神科救急情報センター運営事業	緊急医療を必要とする精神障がい者の搬送先となる医療機関との連絡調整を図るため、精神科救急情報センターを運営、関係機関による委員会を開催する。	2,978
障がい福祉課	○ こころの健康相談・啓発事業	地域住民がこころの健康について相談できる体制を整備するとともに、思春期における精神保健等の事案について専門医師による相談窓口を設置する。	6,366
障がい福祉課	○ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	精神科医や保健師・看護師等の多職種で構成される災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備する。	3,052
障がい福祉課	○ ひきこもり支援事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等の支援を行う。	25,046
障がい福祉課	○ 精神障がい者地域移行支援事業	関係団体等による地域移行支援協議会の開催、支援者向けの研修会の実施、ピアサポートの活用促進等を行う。	2,755
障がい福祉課	新 入院者訪問支援員養成事業	外部との面会交流が途絶えやすい精神科病院入院者の希望に応じて、入院者を訪問し、孤独感や自尊心の低下の軽減を図るための支援員を養成する。	980
障がい福祉課	○ 介護給付・訓練等給付費	市町村に対して、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス利用に係る費用を負担する。	8,536,976
障がい福祉課	○ 自立支援医療費	精神障がい者の通院医療費や、市町村に対し、身体障がい者の更生医療費を負担する。	4,650,246
障がい福祉課	○ 地域生活支援事業	障がい者(児)が日常生活又は社会生活を営む上で必要な地域生活支援(日中一時支援や移動支援等)を実施する市町村に対して補助する。	231,108

担当課	事業名	事業の概要	予算額
障がい福祉課	○ 障がい者差別解消事業	宮崎県障がい者差別解消支援協議会や障がい者差別相談窓口の設置、障がい者差別解消の理解促進に向けた研修会等を行う。	4,765
障がい福祉課	○ 障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居住の場としてのグループホーム等の施設の創設等に対して補助する。	18,900
障がい福祉課	○ 障がい福祉分野のICT導入支援事業	障害福祉サービス事業所等に対しICT導入経費を支援することにより、業務効率化を推進し、障害福祉サービスの提供及び福祉・介護人材の確保を図る。	12,284
障がい福祉課	○ 障がい者就業・生活支援センター事業	障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を県内7か所に設置し、求職、職場定着等における就業面・生活面の支援を行う。	43,163
障がい福祉課	○ 障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるため、企業や支援者を対象としたセミナー等を開催する。	652
障がい福祉課	○ 障がい者工賃向上等支援事業	県内の就労継続支援事業所において製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組への支援を行う。	8,567
障がい福祉課	○ みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業	就労継続支援事業所に対し、農業の専門家の派遣や、農業経営体等との請負作業のマッチング支援等を行う。	9,220
障がい福祉課	○ 障がい児施設給付費	障がい児入所施設等に入所している障がい児に対して、障害児入所給付等の支援を行う。	3,564,908
障がい福祉課	○ 障がい児等療育支援事業	「そうだんサポートセンター」を設置し、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。	25,494
障がい福祉課	○ 発達障害者支援センター運営事業	「発達障害者支援センター」を県内3か所に設置し、発達障がい児(者)及びその家族を対象に、相談・発達・就労の各支援のほか、普及啓発・研修等を行う。	64,454
障がい福祉課	○ 発達障がい支援体制整備事業	乳幼児期から成人期まで一貫した支援を地域の身近な場所で提供する体制の構築及び発達障がいの診断可能な医療機関の拡充を図る。	20,976
障がい福祉課	○ 障がい児地域支援体制整備サポート事業	県全域での障がい児支援体制整備にあたり、各市町村の現状と課題の把握等を行い、県と市町村の役割を整理し、市町村の体制整備への取組促進を図る。	6,280
障がい福祉課	㊦ 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業	医療的ケア児支援センターの設置・運営、支援に必要な人材の養成研修、受入れ施設の拡充に対する補助等を行う。	38,972
障がい福祉課	○ 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	医療的ケア児が短期入所事業所を利用した場合に、受入れ日数に応じて当該事業所に助成を実施した市町村に対し、助成額の一部を補助する。	38,766
障がい福祉課	○ 在宅障がい児療育キャンプ等事業	在宅の障がい児に集団生活の機会を提供し、社会参加の意識を育むとともに、医師等による専門的指導により保護者及びボランティアの療育技術向上を図る。	2,306
障がい福祉課	○ 障がい児地域療育機能強化事業	肢体不自由児や重症心身障がい児及びその家族に対して、地域でのリハビリや診療機会を確保し、通院等の負担軽減、地域における療育機能向上を図る。	2,499
障がい福祉課	○ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を補助する。	2,020
障がい福祉課	新 障害児入所給付費管理システム整備事業	マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を推進するにあたり、国のPMH医療費助成システムによる受給者証情報連携のためのシステム整備を行う。	9,508
障がい福祉課	新 障がい児性被害防止対策支援事業	障害児入所施設・障害児通所支援事業所における性被害の防止・早期把握のため、必要な設備・備品の環境整備を支援する。	1,500
障がい福祉課	○ 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	市町村が行う、重度障がい者(児)の医療費助成に係る経費を補助する。	1,289,834
衛生管理課	○ 食品衛生監視費	食品関係営業者の衛生教育、食品衛生指導員による巡回指導、食品等の検査体制整備など食品に起因する衛生上の危害発生防止対策を行う。	85,705

担当課	事業名	事業の概要	予算額
衛生管理課	⑧ 国スポ・障スポ対策 食品施設立入指導強化事業	国スポ・障スポに参加する選手及び大会関係者に安全な食事を提供できるよう、対象施設への立入指導を実施し、食中毒等の防止を図る。	4,035
衛生管理課	○ 殺処分ゼロに向けた動物愛護センター研修強化事業	動物愛護の中核施設である動物愛護センターの研修体制(収容動物の治療等)を強化することで、犬猫の殺処分ゼロを目指す。	733
衛生管理課	○ 飼い主のいない猫適正管理事業	動物愛護センターの収容動物治療や地域猫手術実施体制の強化を行う。	15,251
衛生管理課	○ 人と動物が共生する地域社会づくり事業	動物愛護センターにおいて、小学生を対象とした「いのちの教育」等を行う。	2,026
衛生管理課	○ 食肉衛生検査所費	食肉衛生検査所における、と畜場や食鳥処理場の衛生的な取扱いの指導や検査等を行う。	484,223
衛生管理課	○ 食肉衛生検査所機能強化事業	都農食肉衛生検査所の建替等を行う。	757,821
衛生管理課	○ 生活衛生指導助成費	理美容等の生活衛生関係営業に関する相談、指導体制の確保等を行う。	39,003
衛生管理課	○ 水道維持管理指導事業	水道施設の維持管理と監視指導、水道水等の水質検査等を行う。	3,116
衛生管理課	○ 生活衛生営業施設の監視指導事業	理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の監視指導を行う。	2,078
衛生管理課	○ レジオネラ症発生防止対策強化事業	営業者利用者への普及啓発などレジオネラ症の発生防止対策を行う。	1,852
健康増進課	⑨ 先天性代謝異常等検査事業	新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を行う。	45,249
健康増進課	○ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、不安の解消、健康の保持増進、福祉の向上及び自立促進を図る。	501
健康増進課	○ 安心してお産のできる体制推進事業	周産期医療関連施設の関係者間協議や、周産期母子医療センターの運営に対する補助等を行う。	159,673
健康増進課	○ 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	新生児聴覚検査に係る協議会の設置を行うとともに研修会の実施、普及啓発等により県内の体制の整備を行う。	964
健康増進課	○ 分娩取扱施設等整備事業	分娩取扱施設に対して、施設・設備整備に要する費用を補助する。	34,522
健康増進課	⑨ 旧優生保護法に基づく補償金等支給円滑化事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方等に対して、補償金等制度の周知や相談対応、個別通知等を行う。	8,960
健康増進課	○ 不妊治療費等支援事業	不妊治療等を受けた夫婦に対して、検査費及び治療費の助成等を行う。	159,198
健康増進課	⑨ 出産・不妊治療等に要する交通費等支援事業	出産・不妊治療等に要する交通費等に係る助成事業を実施する市町村に対して補助する。	7,893
健康増進課	○ 歯科疾患予防対策事業	若い世代への歯科健康教育やフッ化物応用によるむし歯予防に関する情報提供及び未実施(又はフッ化物洗口を新たに導入する)市町村等を支援する。	750
健康増進課	⑨ 地域歯科医療連携体制整備事業	在宅歯科医療の体制整備や病院等への歯科専門職の派遣による医科歯科連携の推進、歯科衛生士の復職支援、各種研修会・イベントの開催等を行う。	32,091
健康増進課	○ 障がい児者歯科保健医療体制整備事業	障がい児者歯科医療に携わる歯科医師等の養成、障がい児者への歯科保健指導等を行う。	5,147

担当課	事業名	事業の概要	予算額
健康増進課	○ 歯科医療従事者養成学校設備整備事業	歯科医療従事者養成学校に対して、設備整備に要する経費を補助する。	3,500
健康増進課	○ がん対策総合推進事業	がん検診の普及啓発及び精度管理、がん患者に対する相談支援体制の強化、緩和ケアの推進等を行う。	26,197
健康増進課	新 がん患者アピアランスケア支援事業	がん治療による外見の変化を補完する補整具等の購入費用の一部を助成する市町村に対して補助する。	2,000
健康増進課	○ がん登録推進事業	がん登録等の推進に関する法律に基づき、病院等から提出されるがん患者の診断、治療等の情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。	12,223
健康増進課	○ がん医療機器等整備支援事業	県北・県南がん医療圏においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対して、専門的ながん医療の提供に必要な医療機器等の整備を支援する。	80,000
健康増進課	○ 熱中症予防対策促進事業	官民協同による高齢者世帯を中心とした居宅訪問等により、生活実態に応じた熱中症予防の普及啓発を行う市町村を支援する。	660
健康増進課	○ 健康みやざき促進事業	「健康みやざき行動計画21(第3次)」の周知、地域の健康づくり指導者の育成、関係者会議等を行う。	5,264
健康増進課	○ ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	療養所訪問等による入所者との交流促進及びハンセン病についての正しい知識の普及・啓発等を行う。	2,317
健康増進課	○ 指定難病等業務効率化事業	難病受給者証更新事務の一部アウトソーシングにより、業務効率化及び患者支援の充実を図る。	14,233
健康増進課	○ 臨床調査個人票等電子化支援事業	臨床調査個人票・医療意見書のオンライン化に向けた、業務システムの改修等の設備整備を実施する医療機関に対して補助する。	4,000
健康増進課	○ 臓器移植・骨髄提供促進事業	臓器移植や骨髄提供に関する普及啓発、骨髄等を提供するドナーへの助成制度を実施する市町村に対する補助等を行う。	11,298
健康増進課	○ 原爆死没者慰霊事業	宮崎県原爆被害者の会が開催する原爆死没者慰霊事業に対する補助やヒロシマ・ナガサキ原爆パネル展の開催等による原爆被爆の周知・啓発を行う。	366
健康増進課	○ 肝炎治療費助成事業	B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の公費負担等を行う。	91,964
健康増進課	○ 肝疾患診療地域連携体制整備事業	肝疾患に関する県民・医療機関からの相談対応や情報共有、県民公開講座等を通じた普及啓発、出張無料肝炎ウイルス検査等を行う。	9,012
健康増進課	○ 歯科口腔保健推進強化事業	口腔保健支援センターにおいて、関係機関との協議会・研修会の開催や調査、イベント等を活用した8020運動・むし歯・歯周病予防の情報提供等を行う。	19,867
健康増進課	政 生活習慣病予防のための環境づくり事業	健康についての関心の程度に関係なく、健康的な行動がとれる環境づくりを推進する。	8,216
健康増進課	○ 循環器病対策強化事業	循環器病に係る普及啓発や心不全療養指導士等の資格取得に要する費用の助成、循環器病医療提供体制の整備等を行う。	11,429
薬務感染症対策課	○ 特定感染症対策総合事業	エイズ(HIV感染症を含む)及び性感染症対策の推進を図る。	4,487
薬務感染症対策課	○ 感染症危機管理対策事業	医療従事者や保健所職員等を対象とした研修・訓練等の実施、衛生環境研究所の検査体制の確保を図る。	5,208
薬務感染症対策課	○ 愛の予防接種助成事業	市町村に対して、任意ワクチン接種助成事業に要する費用を補助する。	15,783
薬務感染症対策課 薬務対策室	○ 献血協力者確保等事業	将来にわたる安定的な献血協力者を確保するため、若年層への献血協力啓発を行う。	1,574

担当課	事業名	事業の概要	予算額
薬務感染症対策課 薬務対策室	㊦ 薬剤師確保対策事業	薬剤師の地域・業態の偏在を踏まえ、県内の病院薬剤師を確保するとともに、不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る。	12,362
こども政策課	○ 保育教諭等確保支援事業	幼稚園教諭、保育士のいずれか一方の免許・資格を有している者に対して、免許・資格併有に要する大学等の受講料等を補助する。	560
こども政策課	○ 子育て支援員研修事業	保育所や小規模保育事業所等への保育分野に従事することを希望する者に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。	3,773
こども政策課	○ 保育士修学資金貸付等事業	保育士修学資金や潜在保育士の再就職のための就職準備金等の貸付を行う宮崎県社会福祉協議会に対して、その貸付原資及び事務費を補助する。	195,025
こども政策課	○ 保育士等キャリアアップ研修事業	給与等の処遇改善の要件である職位や職務内容に応じた研修を行う。	15,576
こども政策課	○ 認可外保育施設すこやか健診事業	認可外保育施設が入所児童及び職員に対して行う健康診断に要する費用を負担する市町村に対し、費用の一部を補助する。	800
こども政策課	○ 結婚支援サービス利用促進事業	県内独身者に対して、民間のマッチングアプリ等の結婚支援サービスを利用する際に生じる初期費用相当額を補助する。	16,473
こども政策課	㊦ 「恋する♡週末ひなたステイ」事業	宮崎カーフェリー、バス、飛行機等の交通手段を活用して、県外独身者と県内独身者が参加する婚活ツアーを開催する。	23,774
こども政策課	○ 第2子保育料負担軽減事業	市町村と連携して、0～2歳児の第2子保育料の負担を総額の1/2から1/4へ軽減する。	322,417
こども政策課	○ 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業	送迎支援による児童クラブの広域化と通常のクラブを補完する居場所の確保を推進する。	12,762
こども政策課	○ 保育人材緊急確保事業	放課後児童クラブや保育施設における保育人材不足を早急に解消するため、就職支援を行う「保育士・保育所支援センター」の機能と体制を強化する。	17,440
こども政策課	新 子育てにやさしいまちづくり事業	子育て世帯の利用が多く見込まれる県立施設に個室授乳室を設置するとともに、民間企業に対してオムツ替えスペース等の整備に要する費用を補助する。	135,107
こども政策課	○ 結婚応援メディア戦略強化事業	結婚に対するポジティブなイメージの醸成を図るため、メディアと連携した戦略的な広報やイベント等を実施する。	68,634
こども政策課	○ 結婚支援コンシェルジュ事業	出逢い・結婚支援の取組促進を担う結婚支援コンシェルジュの配置を行う。	14,307
こども政策課	○ 男性育児休業取得奨励金事業	男性育児休業取得を促進するため、中小企業等に奨励金を支給する。	31,720
こども政策課	○ こどもわけもん政策モニター事業	こどもモニターの募集などを通じて、様々な意見を聴取することで、今後のこども施策に反映させる。	3,259
こども政策課	○ 病児保育利用促進事業	病児保育施設の利用促進を図るため、保護者等の利用料の一部を補助する。	15,000
こども政策課	○ 少子化対策市町村支援事業	地域の実情に応じた効果的な少子化対策に取り組む市町村に対して補助する。	10,000
こども政策課	○ みやざき結婚サポート強化事業	「みやざき結婚サポートセンター」を通して、結婚を希望する男女に対し、個別の出逢いのサポート等を行う。	45,010
こども政策課	㊦ ひなたの出逢い・子育て基盤強化事業	「ひなたの縁結びさん」による出逢いの機会創出に取り組むとともに、出逢い・子育てを応援する気運の醸成やライフステージに応じた支援等を行う。	24,755
こども政策課	○ 子育て支援乳幼児医療費助成事業	市町村に対して、小学校入学前の乳幼児への医療費助成に要する経費を補助する。	769,627

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども政策課	○ 子どものための教育・保育給付費	保育所や認定こども園及び幼稚園等への運営費の給付を行う。	13,876,883
こども政策課	新 Hinataのこども誰でも通園支援事業	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施する事業所に対して給付を行う。	19,548
こども政策課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する放課後児童クラブ、一時預かり、病児保育等の子育て支援事業に要する経費を補助する。	2,581,586
こども政策課	○ 児童手当県負担金	高校生年代までの児童を養育している者に対する児童手当に係る費用負担を行う。	2,300,142
こども政策課	○ 幼稚園等子育て支援拠点化事業	地域の未就園児等を対象とした子育て支援活動を行う幼稚園等に対して、活動経費を補助する。	2,625
こども政策課	○ 就学前特別支援教育経費補助事業	特別な支援を要する幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対して、必要な経費を補助する。	40,572
こども政策課	○ 幼稚園業務ICT化支援事業	幼稚園等における教諭等の業務負担軽減に資するICT化支援システムの導入や端末の購入等に係る費用を補助する。	30,000
こども政策課	○ 幼児教育・保育の質向上事業	保育施設の研修及び設備整備に係る費用を補助する。	1,334
こども政策課	○ 幼保小連携体制構築支援事業	「幼児教育センター」を通して、幼保小の円滑な接続や保育士・幼稚園教諭の研修等を行う。	17,444
こども家庭課	○ 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業	こどもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、進路等に関する各種支援制度の周知や、幅広く支援に携わる人材の育成等を行う。	5,460
こども家庭課	○ 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	学習や進学が十分に整っていない生活困窮世帯のこどもを対象に、進学支援や学習の習慣づけ、保護者も含めた生活習慣の形成改善指導等を行う。	4,240
こども家庭課	政 子どもの貧困対策促進事業	県内の広域的なフードバンクで構成した協議会が食材等を安定的に確保し、物資が不足するこども食堂等に安定的に供給できるよう補助する。	6,000
こども家庭課	○ 配偶者暴力相談支援センター運営事業	DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行う。	23,471
こども家庭課	○ 児童家庭支援センター設置運営事業	児童の家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じ、必要な助言等を行う。	20,900
こども家庭課	○ 児童相談所夜間休日相談体制整備事業	社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、夜間の相談体制を確保する。	4,999
こども家庭課	○ 児童虐待専門性向上事業	虐待を受けたこどもへの心理的ケアなど、必要な支援を行うため、職員の専門性を高めるための研修事業を行う。	1,980
こども家庭課	政 児童相談体制機能強化事業	虐待を含めたこどもへの支援について、関係機関職員の基礎的な援助技術の向上など、相談体制の機能強化を行う。	9,161
こども家庭課	○ 体罰は絶対に許さない社会づくり事業	体罰禁止を含めた児童虐待に関する研修及び児童虐待防止の普及啓発活動を実施する。	462
こども家庭課	○ DV被害者等セーフティネット強化支援事業	官民協働による民間シェルター等の先進的な取組に必要な経費を補助する。	9,500
こども家庭課	○ こどもの権利擁護環境整備事業	こども自身が実現したいことを考え、それを周囲に説明できるような支援体制を整備することにより、施設入所のさらなる権利擁護を図る。	7,029
こども家庭課	○ 青少年自然の家管理運営委託費	青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を行う。	311,774

担当課	事業名	事業の概要	予算額
こども家庭課	○ ヤングケアラー等支援体制整備事業	ヤングケアラー等へ適切な支援を行うことができる相談・支援体制の整備等を行う。	16,465
こども家庭課	○ 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する乳幼児家庭全戸訪問、養育支援訪問や短期支援などの児童虐待の支援に要する経費を補助する。	144,078
こども家庭課	○ 児童入所施設等措置費	児童養護施設等へ措置費を交付する。	3,951,640
こども家庭課	○ 里親等支援事業	里親等の支援を行う、里親支援センターに事務費等を支弁する。	65,846
こども家庭課	○ 社会的養護自立支援強化事業	施設等を退所した児童等の社会的自立に向けた支援を行う、社会的養護自立支援拠点事業所において、退所前後の児童への相談対応等を行う。	13,196
こども家庭課	○ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	就業情報の提供や就業相談などにより、ひとり親家庭の親の就業支援を行う。	10,056
こども家庭課	○ ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業	就業の効果的な促進、自立を支援するため、職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対し給付金等を支給する。	23,040
こども家庭課	新 全国ひとり親世帯等調査事業	母子世帯、父子世帯及び父母のいない児童のいる世帯（養育者世帯）の生活実態の把握を行う。	661
こども家庭課	○ 中国・四国・九州地区母子寡婦福祉研修大会補助事業	（一財）宮崎県ひとり親福祉連合会に対して、「令和8年度中国・四国・九州地区母子寡婦福祉研修大会」の運営費の一部を補助する。	1,000
こども家庭課	○ ひとり親家庭等地域支援事業	ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパー派遣や学習支援等に要する経費を補助する。	11,271
こども家庭課	○ ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	255,536
こども家庭課	○ 児童扶養手当給付費	町村在住の母子家庭等に対して児童扶養手当を支給する。	1,200,000
こども家庭課	○ 児童相談所法的対応体制強化事業	児童相談所への相談について、法律的問題に関する確かな支援を得るため弁護士の配置を行う。	7,616
こども家庭課	新 児童相談所第三者評価事業	児童相談所が行う業務について、公正・中立な第三者が専門的かつ客観的な立場から評価を行うことで、児童相談所の質の確保・向上を図る。	987
こども家庭課	○ 児童福祉施設整備補助事業	児童福祉施設の整備等を補助する。	45,327
こども家庭課	○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して、修学資金等の貸し付けを行う。	155,945

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

4 環境森林部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
環境森林課	○ ひなたゼロカーボン加速事業	住宅や事業所における太陽光発電設備、蓄電池及びコージェネレーションシステムの導入を支援する。	225,733
環境森林課	㊦ 脱炭素化対策普及促進事業	事業者の脱炭素経営を推進するため、セミナーの開催やCO2排出量の可視化などを通じて、脱炭素化の取組を支援する。	20,284
環境森林課	㊦ ひなたゼロカーボン2050プロモーション事業	県民参加型のイベント開催やSNS等を活用した広報活動を展開し、脱炭素社会の実現に向けた気運醸成を図る。	10,041
環境森林課	㊦ 畜産バイオマス発電設備導入事業	エネルギーの地産地消を促進するため、畜産廃棄物を活用したバイオマス発電設備の導入を支援する。	125,000
環境森林課	○ 環境情報発信強化事業	次世代エネルギーパークでの体験やホームページ等を通じて、発達段階に応じた環境教育を支援する。	7,244
環境森林課	○ 林業・木材産業の持続的発展推進事業	山村地域の持続的発展推進会議(山会議)や森林・林業・木材産業を取り巻く情勢の変化等をテーマにした講演会を開催する。	6,326
環境森林課 再造林推進室	㊦ 森林の相続等相談体制構築事業	森林の相続等に関する相談会や相談体制構築検討会の開催、相談事例集の制作等により、地域再造林推進ネットワークの相談体制強化を図る。	5,219
環境森林課 再造林推進室	○ 森林経営集約化モデル事業	経営意欲のある林業事業者が林地を購入し集約化する取組の支援をモデル的に行うことにより、適切な森林経営の促進を図る。	1,000
環境森林課 再造林推進室	○ 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業	再造林の重要性等を訴える普及啓発資料を作成し、意識醸成を図るとともに、省力・低コスト再造林の定着に向けた取組を行う。	9,926
環境森林課 再造林推進室	○ 再造林推進ネットワーク支援事業	地域再造林推進ネットワークが行う、森林所有者からの伐採等に関する相談対応や伐採箇所の情報等の共有、再造林に向けた調整への支援を行う。	24,000
環境森林課 再造林推進室	○ 森林経営管理市町村支援強化事業	森林経営管理制度の中心的役割を担う市町村に対するみやざき森林経営管理センターによる相談対応等の支援や地域林政アドバイザーの育成を行う。	30,904
環境森林課 再造林推進室	㊦ みやざきスマート林業実装支援事業	ドローンを活用した森林調査等研修会の開催やドローン操縦者技能証明取得を支援することにより、スマート林業の推進を図る。	8,147
環境森林課 再造林推進室	○ 森林由来J-クレジット認証促進事業	森林由来J-クレジットについて、制度の周知や申請費用等を支援する。	15,600
環境管理課	㊦ 硫黄山河川白濁対策支援事業	えびの市に対して、硫黄山水質改善施設の管理・運用に係る経費の補助及び技術支援を行う。	14,362
環境管理課	㊦ 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	土呂久公害をテーマに、大学生を対象としたフィールドワークや、教員向け研修会への講師派遣等を行う。	2,494
循環社会推進課	㊦ 災害廃棄物対応力・連携強化事業	大規模災害時を想定した連携体制の構築や図上演習を行うとともに、県の災害廃棄物処理計画を改定する。	20,472
循環社会推進課	○ 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業	産廃処理業者の許可情報をHP上で提供するためのシステムを安定的に管理・運営する。	8,262
循環社会推進課	○ 宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業	県内2箇所の海岸において、漂着ごみの実態を把握するためのモニタリング調査を行う。	5,252
自然環境課	○ 宮崎県版レッドデータブック改訂事業	希少野生動植物の生息状況等を調査し、定期的に公表することにより、野生動植物への理解を深めてもらう。	3,120

担当課	事業名	事業の概要	予算額
自然環境課	㊦ 生物多様性地域活動支援事業	自然を守り育てる地域活動を推進する人材の育成、希少野生動植物の生息地等の保護活動への支援等を行う。	6,800
自然環境課	㊦ 公共工事品質確保強化事業	豊富な経験と技術力を有した「施工体制監視チーム」が施工体制の点検等を行い、受発注者双方の技術者育成と工事の品質確保を図る。	13,381
自然環境課	○ 森林の公益的機能高度発揮推進事業	保安林指定に向けた調査等を行い、保安林の指定による公益的機能の維持増進を図る。	8,170
自然環境課	○ ドローン飛行許可証取得事業	担当職員による山地災害調査等を安全かつ効率的に実施し、職員のキャリアアップ効果や定着を目的に、ドローン操作時に必要な国家資格の取得を促す。	4,377
自然環境課	㊦ 野生鳥獣との関わり普及啓発事業	傷病鳥獣の救護活動やキジの放鳥及び愛鳥週間行事の開催、御池野鳥の森の整備を通じて、人と野生鳥獣との関わり方について普及啓発を行う。	6,627
自然環境課	㊦ 狩猟を担う人材確保・育成事業	本県の狩猟を担う新たな人材を確保し、技術の高い狩猟者を育成する。	4,923
自然環境課	新 復旧治山事業（地域未来交付金-インフラ整備事業）	大雨等による荒廃の拡大や土砂の流出防止、濁水の発生を抑制することで、流域住民等の民生の安定を図る。	100,000
森林経営課	㊦ 森林クラウドシステム強化事業	森林関係データの精度向上や既存システムとの連携等による森林クラウドシステムの機能拡張を行う。	7,500
森林経営課	○ 適切な森林経営促進事業	再造林を含めた適切な森林経営について、森林所有者の意識醸成を図るとともに、伐採事業者に適正な伐採を促すことにより、持続的な森林経営を推進する。	3,993
森林経営課	○ 森林整備地域活動支援交付金事業	森林施業の集約化を促進する森林経営計画の作成や森林境界の明確化等の活動を支援し、計画的かつ効率的な森林整備を推進する。	43,056
森林経営課	○ ICTを活用した森林情報デジタル化事業	衛星画像を活用した伐採・再造林等の森林変化デジタル情報の取得等を行う。	19,564
森林経営課	○ 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業	県採穂園の維持管理及び苗木生産者の自家採穂園のDNA分析、生産施設整備等の経費を補助する。	16,195
森林経営課	○ コンテナ苗生産拡大支援事業	自家採穂園やコンテナ苗生産施設の整備及びコンテナ苗生産経費を補助する。	21,250
森林経営課	○ 再造林率向上強化対策事業	市町村と連携して植栽から下刈りまでの再造林に要する経費を補助する。	467,286
森林経営課	○ 次世代の苗木生産者育成研修事業	経営的に安定した中核的な苗木生産者を育成する研修を行う。	4,100
森林経営課	○ 植栽未済地解消緊急対策事業	地域再造林推進ネットワーク会員に対して、植栽未済地の灌木等の除去に要する経費を補助する。	20,000
森林経営課	○ 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	公益上重要な森林を対象に、広葉樹の植栽や下刈り等に要する経費を補助する。	54,100
森林経営課	○ 森林整備事業	森林組合や森林所有者等に対して、植栽、下刈り、除間伐等の森林施業や森林作業道の開設等に要する経費を補助する。	1,882,832
森林経営課	○ 林内路網整備事業	林道、林業専用道、作業道等を効果的に連絡させ、森林路網ネットワークの整備を推進する。	2,369,339
山村・木材振興課	㊦ 持続可能な林業経営体育成事業	造林事業を新たに開始するひなたのチカラ林業経営者や開始・拡大する林業経営体を支援するとともに、外国人材等の雇用に関する研修会等を行う。	45,544
山村・木材振興課	㊦ みやざきの森林づくり労働力確保支援事業	森林組合等が県内外からの短期間就労の人材を募集し、造林作業の労働力を確保するとともに、短期雇用をきっかけに就業定着を促す。	8,400

担当課	事業名	事業の概要	予算額
山村・木材振興課	㊦ 林業研究グループ育成強化支援事業	地域林業の主軸を担う「林業研究グループ」及び「みやざき森林・林業女性の会」(通称:ひなたもりこ)の活動を支援する。	4,990
山村・木材振興課	㊦ しいたけ等輸出体制強化・PR支援事業	特用林産物の消費者向けのプロモーションや海外市場の開拓など、総合的な販促対策に取り組み、さらなる需要拡大を図る。	9,858
山村・木材振興課	㊦ 特用林産業新規就業者支援事業	しいたけづくり等に興味を持つUIJターン者、新規参入者へのお試し就業や就業給付支援を提供し、新たな人材を確保する。	16,700
山村・木材振興課	○ 造林作業班待遇改善事業	造林作業班の賃金アップなどの待遇改善に向けて、事業体が経営を継続して安定的に行えるよう社会保険労務士等による指導を行う。	822
山村・木材振興課	○ 安全・安心な林業の職場づくり対策事業	林業現場の巡回指導、林業労働安全大会、未熟練労働者や伐木技能向上研修、振動障害防止のための特殊健康診断を実施する。	6,874
山村・木材振興課	○ 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	新規就業希望者、デジタル技術やICT等の最新技術に精通した現場技能者、ひなたのチカラ林業経営者の人材育成を総合的に実施する。	122,500
山村・木材振興課	○ 森林の仕事生き生き定着促進事業	林業事業体が行う「緑の雇用」研修修了者等の継続雇用やお試し週休二日制の実施、林業従事者の技能士試験の受験に要する経費を支援する。	21,286
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新 みやざき木の建築DX普及促進事業	3次元情報管理システム等を活用できる建築士を育成するとともに、システムの導入及び実際に活用した非住宅建築物の建築を一体的に支援する。	10,000
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	㊦ みやざき材プロモーション強化事業	木材消費地から選ばれる製品づくりを推進し、県内企業の新たな製品開発の支援と県産製品のプロモーション等を一体的に行う。	15,000
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	㊦ みやざき材海外輸出加速化事業	既存の輸出先である台湾・韓国に加え、新たな海外販路を開拓し、持続可能で高付加価値な県産材製品の輸出を加速化する。	51,360
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新 みやざき木育未来イノベーション事業	木育の方向性や、木材産業等関係者との連携のあり方を踏まえた木育推進方針を策定するとともに、地域の交流施設等へ木育遊具等の導入を補助する。	4,257
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ 次代の建築廃材縮減促進事業	既存建物を取り壊すことなく木材を活用したリノベーション等による再利用及び木造化を促進し、将来的ながれきりの発生を縮減を図る。	20,820
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ みやざき木の魅力発信事業	みやざきスギをはじめとした県産木材について、自然素材の心地良さを体感させるなど、木材の魅力をPRできる拠点施設の整備を支援する。	30,130
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ 林地残材流出防止・搬出促進事業	地域協議会を通して林地残材を運搬搬出し、山林の安全を確保する取組みを支援する。	17,350
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ みやざき木のある暮らし促進事業	こどもや子育て家庭を対象とした「木育」の推進や若者世帯を対象とした「みやざき材の家づくり」への普及啓発を行う。	27,970
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	○ みやざき木の空間・人づくり事業	みやざき木の建築推進協議会の支援を通じて、木造建築を担う建築士「みやざき木造マイスター」を養成し、民間建築物の木造化・木質化を推進する。	12,813

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

5 商工観光労働部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
商工政策課	○ 中小企業団体中央会運営補助金	中小企業団体中央会に対して、中小企業団体の育成・指導の促進に必要な経費を補助する。	12,751
商工政策課	○ 小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)	商工会等に対して、小規模事業者の経営安定及び経営レベルの向上を図るために実施する経営改善普及事業等に必要な経費を補助する。	65,934
商工政策課	㊦ 商工会事務局体制強化事業	商工会の事務局体制強化による質の高い支援体制を構築するため、事務局コーディネーター設置費を商工会へ補助する市町村に、必要な経費を補助する。	29,268
商工政策課	新 商工会組織力強化支援事業	商工会が実施する、商工会会員を増やし「組織率の向上につながる取組」に要する経費を補助する。	3,000
商工政策課	新 みやざき商店街魅力発信人材育成事業	商店街等の広報を担う「みやざき商店街認定ライター」の育成に必要な経費を補助する。	6,048
商工政策課 経営金融支援室	㊦ 中小企業金融対策費	厳しい経営環境にある中小企業者等に対し、長期・固定・低利の事業資金を供給するとともに、保証料を補助する。	36,859,611
商工政策課 経営金融支援室	㊦ 事業承継円滑化促進事業	若手後継者等のネットワークの構築に向けたセミナー開催に要する経費の補助等を行う。	6,950
企業振興課	㊦ ひなたスタートアップ支援事業	革新的な技術により成長を目指すスタートアップに対し、大手企業との連携や、県外からの資金調達の機会等を支援する。	26,223
企業振興課	㊦ ものづくり・ICT企業人材確保支援事業	キャリア実習等の実施や、県内ICT企業のPRと人材確保に繋げる展示会の開催等により、本県ものづくり・ICT企業の人材育成・確保を支援する。	11,864
企業振興課	㊦ 海外販路開拓・拡大支援事業	県内ものづくり企業に対して、国際展示会への出展や商談会への参加など、海外での販路開拓・拡大に取り組む際に要する経費の一部を補助する。	2,149
企業振興課	㊦ フードビジネス競争力強化事業	フードビジネスを担う産業人材の育成や食品の安全認証取得に要する経費の一部の補助、マーケットニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援等を行う。	28,431
企業振興課	新 みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業	県産農産物やご当地グルメ等を利用した冷凍調理食品等の実態を把握するとともに、県内事業者の販路拡大やビジネスマッチングを支援する。	18,000
企業振興課 先端技術産業推進室	㊦ 輸送用機器関連産業総合支援事業	自動車関連産業における販路開拓、航空機関連産業への新規参入等に取り組む企業に対し、コーディネーター等による支援を行う。	14,065
雇用労働政策課	㊦ 中・高校生の県内就職促進事業	高校生や中学生等、宮崎で働く良さや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。	39,085
雇用労働政策課	○ 宮崎で働く魅力発信事業	県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。	11,356
雇用労働政策課	㊦ 県外学生UIJターン就職サポーター事業	就職サポーターが県外学生に就職支援を行うとともに、企業と大学の連携から県内企業との接点を創出し、UIJターン就職の促進を図る。	18,047
雇用労働政策課	新 企業魅力発掘学生レポーター事業	学生自らが企業取材を行い、企業情報を発信することで、大学生等に県内企業への理解を深めさせ、県内就職・定着を促進する。	9,937
雇用労働政策課	新 ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業	県内企業情報に精通した専任コーディネーターを配置し、企業とUIJターン就職希望者とのふるさと宮崎人材バンクを介した円滑なマッチングを促進する。	4,718
雇用労働政策課	○ 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業	女性・高齢者向けの就業支援センターによる支援(相談窓口、セミナー、就職面談会等)や、働きやすい職場づくりに係る認証制度の普及推進等の取組を行う。	49,218

担当課	事業名	事業の概要	予算額
雇用労働政策課	○ 技能検定実技試験受検手数料助成事業	2級又は3級の技能検定実技試験を受検する35歳未満の者のうち、国の減免制度の対象外となる者に対して、実技試験受検手数料を補助する。	10,956
企業立地課	② 地域工業団地整備促進事業	市町村等が行う工業団地整備に係る調査・基盤施設整備・広報事業に対し補助する。	8,800
企業立地課	② 半導体関連企業誘致強化促進事業	市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る調査事業への補助や、半導体関連企業へのトップセールスや展示会出展等を行う。	45,723
観光推進課	○ MICE強化事業	本県の強みである食や自然等の観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材を生かしながら、県内へのMICE誘致を推進する。	37,062
観光推進課	○ 持続可能な観光地域づくり推進事業	都道府県DMOが行う観光地経営や観光人材の育成等を支援し、効果的で付加価値の高い観光サービスの提供に繋げ、旅行消費拡大等を推進する。	29,313
観光推進課	新 国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	令和9年度開催の「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」参加者等の受入に向け、宿泊施設のユニバーサルデザイン化改修等に対する支援を行う。	52,834
観光推進課	新 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業	高付加価値型宿泊施設誘致の可能性のある土地情報などを収集するとともに、開発事業者等へのヒアリングを行い、誘致の実現性などを測る。	9,988
観光推進課	新 宿泊施設立地促進等支援事業	プロスポーツキャンプや国際スポーツ大会等の更なる誘致のため、市町村が行う国スポ施設周辺への宿泊施設立地支援等に対し、補助を行う。	100,000
観光推進課	② ナッシーを活かした誘客事業	他県の「推しポケモン」や企業とのタイアップによるポケモンイベントの実施や、ポケモン社のコンテンツを活用した文化・スポーツイベント等の誘致に取り組む。	22,823
観光推進課	○ 宮崎の強みを生かした誘客事業	本県の強みである神話や自然、食、スポーツ等の観光資源を活用した誘客対策や、観光関連産業と連携したプロモーションにより、観光需要喚起を図る。	76,000
観光推進課	新 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業	県内観光地や飲食店等を周遊するクーポンキャンペーンを実施するとともに、みやざき観光ナビを活用し、国スポ・障スポ関連イベントの情報発信等を行う。	6,180
観光推進課	○ 外国人観光客誘致促進事業	国際線定期便の維持充実に向けた直行便を活用した誘客対策や、海外クルーズ船の誘致対策等を実施する。	162,560
観光推進課	② インバウンド消費拡大・FIT誘客強化事業	高付加価値・着地型旅行商品の造成・販売促進に係る取組に加え、増加する外国人個人観光客(FIT)向けの情報発信等を実施する。	85,250
観光推進課	新 インバウンド周遊促進二次交通対策事業	外国人個人観光客(FIT)向けの二次交通対策として、人流データ分析を踏まえた交通結節点と主要観光地等の接続実証などを行う。	35,600
観光推進課	○ 県営国民宿舎えびの高原荘 設備改修工事に伴う営業補償	空調設備改修工事に伴い、一定期間の休業が必要となることから、休業期間中に発生する固定的な経費について指定管理者に対し補償する。	27,142
スポーツランド推進課	○ スポーツランドみやざきキャンプ受入等推進事業	スポーツキャンプ・合宿等の歓迎事業及び誘致セールス活動等への支援を行い、スポーツランドみやざきのブランド力の向上を図る。	23,377
スポーツランド推進課	② 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業	スポーツキャンプや大規模大会等の全県化を目的に、現在実施されているキャンプ等の継続的な支援に加え、新たなキャンプ、大会等の誘致に取り組む。	78,000
スポーツランド推進課	② 市町村スポーツ施設等整備強化事業	国スポ・障スポに向けて、市町村が受け入れるスポーツ合宿や大会のための環境整備を支援する。	126,330
スポーツランド推進課	新 地元プロスポーツチーム等応援事業	地元プロスポーツチーム等の観戦促進を支援することで、スポーツによる地域活性化を推進する。	3,000
スポーツランド推進課	○ ツール・ド・九州開催事業	2026大会(第4回大会)について、大会開催支援及び周知広報等を実施する。	164,563
スポーツランド推進課	○ 国際テニス大会開催支援事業	県総合運動公園庭球場で開催予定の国際大会について、周知広報等を実施する。	3,000

担当課	事業名	事業の概要	予算額
スポーツランド推進課	⑧ Jリーグ新シーズン移行対策事業	Jリーグ秋春制へのシーズン移行のタイミングで、本県で夏季キャンプを実施するJリーグクラブへの受入支援・歓迎事業等を行う。	3,500
国際・経済交流課	⑧ アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業	アメリカ宮崎県人会創立50周年記念式典に県の訪問団を派遣するとともに、県民と在外県人会との交流の推進を図る。	10,893
国際・経済交流課	⑨ 未来をつなぐ！宮崎県人会連携交流・創出事業	海外県人会の若者を本県に招聘し、本県の学生との交流や、県民に対しオンラインを活用した海外からの出前授業や県人会の取組の支援等を実施する。	13,000
国際・経済交流課	⑧ 国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業	来県者等が購入する土産品について、国スポ・障スポ大会のオリジナルロゴ入りのパッケージにリニューアルする費用の補助等を行う。	6,000
国際・経済交流課	⑧ 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業	全26市町村おすすめの土産品を一覧化したパンフレットを作成し、県内各所に設置することで、来県者等が土産品を選びやすい環境を整備する。	13,765
国際・経済交流課	⑧ みやざきの魅力発信拠点(Hinata Base)設置事業	本県の強みのスポーツや焼酎、神楽などのコンテンツを一度に体験できる拠点を設置し、来県者等へのおもてなしを図り、観光誘客の増加等につなげる。	96,271

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

6 農政水産部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
農政企画課	② 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業	半農半X等の、複合的経営に取り組む移住者等に対して、営農に必要な農業機械の導入補助等を行う。	14,666
団体指導検査課	○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	農業者に農業制度資金を貸し付ける融資機関に対して、利子補給を行う。	25,287
農業流通ブランド課	○ 信頼で支える食の県産県消推進事業	地場産物を活用した料理教室や農業体験等の食育活動の取組を支援するとともに、農林水産物直売所への出荷者等に対して、適正な食品表示の啓発を行う。	8,652
農業流通ブランド課	③ みやざき農産物フェアプライス理解促進事業	農産物の合理的な価格(フェアプライス)の実現に向け、産地の取組を探るプロジェクト等を実施し、生産者と消費者双方の理解醸成を図る。	2,629
農業流通ブランド課	○ みやざきブランドファン拡大事業	みやざきブランドの商品を体験するイベント等の開催やデジタルツールを活用したみやざきブランドのファン拡大に繋がる取組に要する経費を補助する。	32,223
農業流通ブランド課	○ みやざき輸出産地ステップアップ支援事業	生産者や商社等をつなぐネットワークの場を創出し、新たな輸出産地づくりに要する経費を補助するとともに、香港事務所等を活用した販売促進を支援する。	25,525
農業流通ブランド課	○ みやざきLFP強化支援事業	多様な農や食の関係者が協働した新たな商品やサービスの開発など、新ビジネス創出に向けた取組を支援する。	48,483
農業普及技術課	② みやざき農業経営指導強化事業	宮崎県農業経営体支援センターに対して、経営コンサルや農業者研修、指導者育成研修、データ分析・調査等に要する経費の補助等を行う。	33,656
農業普及技術課	○ 活動火山周辺地域防災営農対策事業	農業者団体等に対して、桜島や新燃岳等の降灰による農作物の被害の防止・軽減に要する施設・機械等の整備費を補助する。	103,280
農業普及技術課	○ 鳥獣被害対策アップデート事業	協議会や市町村等に対して、野生鳥獣による農作物被害対策やジビエ利活用推進に要する経費を補助する。	772,449
農業普及技術課	○ みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業	化学肥料・化学農薬の使用量低減や有機農業の拡大など環境負荷低減に資する取組を推進する。	155,871
農業普及技術課	③ 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業	現場ニーズに対応した試験研究の機能強化及び運営の合理化を図るため、研究体制の集約に向けた整備基本計画の策定を行う。	61,705
農産園芸課	○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	収益力の向上や生産基盤の強化に計画的に取り組む産地等に対して、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に要する経費を補助する。	1,380,515
農産園芸課	③ 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業	高温対策技術の確立に向けた遮光・遮熱資材等の導入実証や、花きの種苗生産体制の構築等に要する経費を補助する。	15,470
農産園芸課	○ みやざき水田農業確立推進体制整備事業	主食用米や加工用米、飼料用米などバランスのとれた米生産や、裏作・輪作による高収益作物、飼料作物等の導入・定着などに要する経費を補助する。	239,681
農産園芸課	③ かんしょ生産再建支援事業	健全苗を安定的に供給する産地の体制強化や、気象変動や新奇病害といった生産リスクに対応する先導的な経営体の育成に要する経費を補助する。	8,111
農産園芸課	○ スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	耕種農業の産出額増加に直結する施設・機械や栽培環境改善に要する経費に加え、産地のスマート化・グリーン化に向けた調査・実証に要する経費を補助する。	18,023
農産園芸課	③ みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業	施設園芸のデジタル化に必要なAI分析技術の開発やデジタル人材の育成等に加え、環境制御機の導入に要する経費を補助する。	157,180
農産園芸課	② 未来につなげる加工・業務用産地強化事業	加工・業務用野菜・果樹の加工事業者と生産者が連携した耕種版インテグレーションでの分業化や、気候変動対策に要する経費を補助する。	9,843

担当課	事業名	事業の概要	予算額
畜産振興課	㊦ 宮崎県肉用牛改良総合対策事業	宮崎牛づくりの根幹となる優秀な種雄牛の造成と能力の高い繁殖雌牛群の整備を行う。	165,165
畜産振興課	○ 第13回全国和牛能力共進会対策事業	第13回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会に対して、全共に向けた出品対策に要する経費を補助する。	49,950
畜産振興課	㊦ 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業	畜産現場における指導人材育成の体制強化を図るため、専門性を強調した指導力習得研修や暑熱・生産性向上対策のための研修会を実施する。	3,322
畜産振興課	㊦ 畜産試験場施設整備事業	畜産試験場機能強化計画策定事業により策定した畜産試験場整備に係る基本設計等を実施する。	325,470
畜産振興課	㊦ 持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業	生産性向上等による酪農経営の経営体質強化に向けた取組、県産牛乳・乳製品の消費拡大に向けた取組等に要する経費を補助する。	15,763
畜産振興課	○ 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業	宮崎ブランドポークの認知度向上と販売力強化に資する取組に要する経費を補助する。	5,327
畜産振興課	○ みやざきの養鶏産業支援事業	県内養鶏産業の鶏舎補改修、暑熱対策等及びみやざき地頭鶏の販促活動等に要する経費を補助する。	24,011
畜産振興課	○ 鶏卵価格安定対策事業	国が実施する鶏卵生産者経営安定対策事業の積立金及び協力金について生産者負担の一部を助成する。	12,495
畜産振興課	○ ミツバチ安定生産支援事業	宮崎県養蜂組合に対して、蜜蜂の適正管理指導等を委託する。	337
畜産振興課	○ 畜産バイオマス利用加速化事業	畜産バイオマス利用に向けた調査等を補助するとともに、牛ふん燃烧発電システムの確立に向けた取組を推進する。	21,491
畜産振興課	○ 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	粗飼料の生産・利用の拡大や中山間地域における放牧の推進等に要する経費を補助する。	55,960
家畜防疫対策課	○ ひなたの獣医師確保修学資金給付事業	県職員獣医師を目指す高校生・獣医系大学生に対して、修学資金を給付する。	46,670
家畜防疫対策課	○ 家畜防疫体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザや豚熱等が発生した際に、まん延防止のため防疫措置を迅速に実施する。また、豚熱の発生予防のため、円滑にワクチンを接種する。	653,598
家畜防疫対策課	㊦ 宮崎の畜産を護る家畜感染症対策強化事業	アフリカ豚熱等の海外からの侵入防止のため空港での消毒を実施する。また、ランピースキン病等の発生防止のため衛生対策を推進する。	17,584
農村計画課	○ 公共工事品質確保強化事業	公共工事の品質を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検監視を行う。	13,381
農村整備課	○ 県営畑地帯総合整備事業	畑地帯における農業用用水路、農道、区画整理等の農業生産基盤整備を実施する。	2,328,833
農村整備課	○ 県営経営体育成基盤整備事業	水田地帯における農地の区画整理、農業用排水路及び農道等の農業生産基盤整備を実施する。	1,305,198
農村整備課	○ 県営ため池等整備事業	ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強等を実施する。	838,740
担い手農地対策課	㊦ 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業	海外教育機関等と連携した人材確保や多言語化への対応に取り組む農業者への支援等を行う。	18,496
担い手農地対策課	㊦ 農業法人等経営強化支援事業	法人等雇用型経営体の支援に向けた体制づくりや各地域の実情に応じた人材活用手法に関する取組支援等を行う。	25,942
担い手農地対策課	㊦ 新規就農誘致力アップ事業	本県農業の魅力発信や中古ハウス等未利用資源の活用などによる新規就農者の初期投資の抑制等に取り組む。	45,300

担当課	事業名	事業の概要	予算額
担い手農地対策課	㊦ 農業大学校地域連携型教育高度化事業	農業大学校のカリキュラムの強化により、スマート農業・有機農業等の高度な農業経営を実践できる農業者の育成を行う。	22,558
水産政策課	○ 養殖衛生管理体制強化事業	養殖業者に対して、適切な水産用医薬品の使用及び防疫対策に関する指導等を実施する。	3,418
水産政策課	○ 内水面漁業活性化総合対策事業	企業局との共同事業により、アユ等の生息調査や、産卵場造成等の水産資源の効果的な増殖活動に取り組む。	12,935
水産政策課	○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業	(一財)宮崎県水産振興協会に対して、多様なマーケットに対応したブリ人工種苗の量産化に必要な経費を補助する。	5,285
水産政策課	○ みやざきの養殖業グリーン化事業	環境負荷低減型養殖業に取り組む経営体に対して、必要な資材導入や施設整備に要する経費を補助する。	11,476
水産政策課	○ 漁業担い手育成強化支援事業	(公社)宮崎県漁村活性化推進機構や漁業者等に対して、担い手確保・育成の取組や、定着率向上を図る漁業活動改善に必要な経費の補助等を行う。	15,259
水産政策課	㊦ みやざき漁業就業サポート事業	就業希望者に対して、体験研修の実施や着業資金の補助等を行うとともに、指導漁業者の掘り起こし等受入体制を構築する。	7,994
水産政策課	○ 「海業」ビジネス創出事業	宮崎県漁港漁場協会に対して、漁村地域が取り組む漁港活用の実施計画策定や地域資源のPR・フェア実施への支援に必要な経費の補助等を行う。	2,474
水産政策課	○ 県産キャビア新技術実装支援事業	養殖業者グループに対して、遺伝的手法を活用した早期雌雄判別などコスト削減に必要な経費の補助等を行う。	4,826
漁業管理課	○ 資源管理イオベーション事業	資源評価に基づく適切な資源管理の取組及び藻場等の漁場環境保全活動を推進し、持続的利用が可能な資源の造成を促進させる補助等を行う。	13,853
漁業管理課	○ うなぎ稚魚流通適正化事業	水産流通適正化法の適用開始に伴い、うなぎ稚魚の流通監視及び密漁対策に取り組むことで、うなぎ稚魚の適正な採捕・流通と秩序の維持を図る。	54,845
漁業管理課	○ 沿岸資源増殖場グリーン化事業	稚魚や藻類の育成の場となる増殖場において、藻類や餌生物の増殖を促進し、増殖場の機能向上を図る。	4,006
漁業管理課	新 漁業取締船「たかちほ」代船建造基本設計事業	漁業取締船「たかちほ」の代船建造のための基本設計を行う。	10,989
漁業管理課	○ プレジャーボート適正管理強化事業	漁港内のプレジャーボートの係留場所の整備及び調整等により、放置艇等の撤去や環境整備を行い、秩序ある漁港利用の促進を図る。	13,221
漁業管理課 漁港漁場整備室	○ 漁港・漁場グリーン化事業	整備した藻場礁等においてモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ、ガイドラインの作成を行う。	10,000
漁業管理課 漁港漁場整備室	○ 水産基盤(漁港)整備事業	安全・安心な水産物の安定供給を図るため、漁港施設の地震・津波対策や老朽化対策を重点的に行う。	1,641,327
漁業管理課 漁港漁場整備室	○ 水産基盤(漁場)整備事業	魚礁等の整備により生産環境の充実を図り、本県漁業の生産力の向上を図る。	314,000

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

7 県土整備部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
管理課	○ 建設技術センター費	産業開発青年隊による建設技術者の育成や県・市町村職員を対象とした研修を行うとともに、公共事業に供される建設資材の規格試験等を行う。	145,170
管理課	○ みやざき建設産業経営基盤強化支援事業	宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援を行い経営基盤の安定化を図るとともに、関係法令等遵守のための建設業者向け研修会を開催する。	172,551
管理課	○ 未来を担う建設人材育成・確保事業	建設産業の魅力や企業情報を発信するポータルサイトの運用、建設ICT研修等を行うとともに、県建設業協会の担い手コーディネーター設置費用を補助する。	26,460
技術企画課	新 土木の設計図書等検索システム構築事業	設計図書及び通知文の検索が容易になる設計図書管理システム・通知文検索システムを構築し、職員の業務時間削減や負担軽減を図る。	46,541
技術企画課	○ ひなたみやざき土木の魅力発信事業	土木の魅力発信PRイベントや各種講座の開催等を通して、県土木職の人材確保及び県民の公共事業に対する理解促進を図る。	1,853
技術企画課	○ 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業	台風等の災害時において、道路等の早期復旧・開放に必要な土砂の仮置場等の整備を実施し、災害対応力の強化を図る。	10,000
技術企画課	○ 盛土防災総合推進事業	盛土等の危険性を把握する調査を行うとともに、緊急性の高い危険な盛土等に対して、大型土のうの設置等の応急対策を行う。	280,600
道路建設課	○ 直轄道路事業負担金	国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。	1,472,086
道路建設課	○ 公共道路新設改良事業	整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を図る。	18,174,718
道路保全課	○ 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業	県管理国県道における官民協働の道路愛護活動を支援・推進し、「美しいみやざきづくり」の気運醸成及び道路愛護意識の普及啓発を行う。	7,818
道路保全課	○ 公共道路維持事業	道路施設等の老朽化対策や災害防止対策、交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。	8,015,464
道路保全課	○ 沿道修景美化推進対策事業	主要な国県道の沿道において、花木類の植栽等を行い、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある沿道環境を保全する。	903,214
河川課	○ 河川パートナーシップ事業	堤防など河川における草刈り等を自治会等を実施してもらい、官民協働による河川管理の推進を図る。	112,092
河川課	新 リモコン式草刈機を活用した河川環境整備活動支援事業	高齢化が進む河川パートナーシップ事業参加団体の作業効率化や負担軽減につなげるため、貸出用リモコン式草刈機を導入する。	29,780
河川課	○ ひなたの水辺愛護・安全利用促進事業	魅力ある川・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への愛護意識の醸成や、水難事故防止につながる安全利用意識の向上に資する活動を支援する。	6,109
河川課	○ ダム施設整備事業	経年により老朽化しているダム管理設備の更新及び改良工事を実施し、ダム機能の向上を図ることにより下流域の洪水被害の軽減を図る。	634,280
河川課	○ 公共河川事業	河川改修、河道掘削等により水害の発生を防止し、河川管理施設の計画的な維持管理を行うことで防災・減災対策を推進する。	2,851,220
河川課	○ 公共海岸事業	海岸堤防等の海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進し施設の機能強化を図り、資産を防護する。	126,000
砂防課	○ 公共砂防事業	土石流や地すべりによる土砂災害を防ぐ砂防設備等の整備や、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	3,586,380

担当課	事業名	事業の概要	予算額
砂防課	○ 公共急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による土砂災害を防ぐ急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施する。	1,412,545
砂防課	○ 土砂災害防止啓発事業	県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種啓発活動を行い、避難意識の向上を図る。	1,829
港湾課	○ 「美しい宮崎の港づくり」環境整備事業	プレジャーボートを係留・保管させるための環境整備を行い、港湾における放置艇の撤去等を行う。	30,802
港湾課	○ ポートセールス推進事業	地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。	4,288
港湾課	○ 公共港湾建設事業	地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施する。	2,293,200
港湾課	○ 公共海岸保全港湾事業	比較的発生頻度の高い津波(レベル1津波)への対策が必要な港湾において、海岸保全施設の整備等を実施する。	246,750
都市計画課	○ 公共街路事業	街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性向上を図る。	2,503,753
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 住みよいふるさと広告景観づくり事業	屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。	84,110
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業	景観形成活動団体への市町村を通じた補助や、連携・協働による植栽活動のモデルづくり、若い世代を対象とする景観学習への補助等を行う。	13,269
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 公共都市公園事業	誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。	1,802,625
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業	「スポーツ観光プロジェクト事業」の中核施設となる「ひなた宮崎県総合運動公園」におけるスポーツ施設の整備・改修を行う。	417,500
都市計画課 美しい宮崎づくり推進室	○ 国際園芸博覧会出展事業	2027年に横浜で開催される『国際園芸博覧会』において、「宮崎らしい魅力ある庭園」を世界や全国に発信することを目指し、屋外出展を行う。	19,190
建築住宅課	○ 木造住宅等耐震化支援事業	旧耐震基準で建築された木造住宅や危険ブロック塀等の所有者等に対して、国及び市町村と連携して耐震改修等に要する費用の一部を補助する。	21,533
建築住宅課	○ 公共県営住宅建設事業	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、少子・高齢化社会等に対応する住宅の整備を図る。	1,770,409
高速道対策局	○ 高速道路直轄事業負担金	東九州自動車道及び九州中央自動車道について、国が実施する直轄事業に要する費用の一部を負担し、整備促進を図る。	3,135,042
高速道対策局	○ 高速道路利活用促進・整備促進PR事業	高速道路の整備状況や開通によるストック効果等を広く県民にPRすることにより、県民の気運醸成を促し、更なる整備促進を図る。	3,147

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

8 宮崎国スポ・障スポ局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務企画課	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ 県実行委員会負担金	「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の開催に向けた準備を行う。	1,037,000
総務企画課	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ気運醸成イベント開催事業	県内3か所でイベントを実施し、「日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ」の更なる気運醸成を図る。	25,600
総務企画課	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援事業	県内各地域での「国スポ・障スポ応援団」の結成を促し、応援団が主体となった大会を盛り上げるための活動を補助する。	52,000
競技・式典課	日本のひなた宮崎 国スポ競技別リハーサル大会運営補助事業	国スポ会場地市町が開催する競技別リハーサル大会の運営に要する経費を補助する。	1,127,239
施設調整課	国民スポーツ大会市町村施設整備補助事業	国スポ会場地市町が実施する競技会場整備に要する経費を補助する。	2,041,642
競技力向上推進課	みやぎきの次代を担う少年競技力育成事業	優れた競技力を有する中学生・高校生に対して、遠征費や下宿費用等を補助するとともに、宮崎チャレンジマッチ開催に係る経費の支援を行う。	94,205
競技力向上推進課	宮崎国スポ強化戦略プロジェクト	競技団体に対して、競技力向上に向けた取組に要する経費の補助等を行う。	343,439
競技力向上推進課	競技力向上推進員確保事業	日本トップレベルの競技力を有する成年選手に対して、強化費用等を補助する。	499,409

令和8年度当初予算 各部局の主な新規・重点事業

9 会計管理局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
会計課	新 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	行政手続きに伴う窓口での公金収納において、キャッシュレス決済に対応するための専用端末を導入する。	12,890
会計課	○ eLTAXを活用した公金収納デジタル化事業	納入通知書を発行する一定の公金(使用料及び手数料等)について、eLTAXを活用した公金収納事務に対応するよう財務会計システムの改修を行う。	77,514

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

10 教育委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
教育政策課	○ 公立学校情報機器整備支援事業	県立学校(義務教育段階)及び市町村立学校に整備している1人1台端末等の計画的・効率的な更新等を行う。	1,138,771
財務福利課	新 特別支援学校体育館空調設備整備事業	特別支援学校の体育館に空調設備を整備し、児童生徒の学習・生活環境並びに災害時の避難環境の快適性・安全性を向上させる。	23,520
財務福利課	○ 県立学校老朽化対策事業	児童生徒が安心して教育を受けられるよう県立学校施設を整備する。	1,406,522
財務福利課	○ 学校職員健康づくり推進事業	教職員が相談しやすい体制づくりや実践的な研修を実施する。	14,786
財務福利課 育英資金室	○ 育英資金貸与事業	経済的理由により修学が困難な者に対して、育英資金を貸与する。	303,817
高校教育課	改 新たな時代を切り拓く学力向上事業	レベルアップセミナーや学力向上実践校による授業研究を実施するとともに、分析プロジェクトに基づく県内高校生の確実な学力向上を目指す。	10,060
高校教育課 義務教育課	○ 科学イノベーション人材育成事業	教員スキルアップ講座やSSH支援による高度な科学人材、探究活動支援等による科学的視点を礎とした課題解決人材の育成を目指す。	10,604
高校教育課	○ 世界とつながる高校生海外留学支援事業	海外留学の促進、国際理解教育の推進を通して、地域や県内企業を支え、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。	71,821
高校教育課	○ 「未来のじぶん」創造支援事業	未来創造支援コーディネーターによる県立学校のキャリア教育プログラム推進の支援を行う。	9,107
高校教育課	○ 文化芸術教育推進事業	鑑賞教育を中心とする芸術教育推進プログラムの研究と開発を行い、文化芸術教育の更なる充実・改善を行う。	3,347
高校教育課 義務教育課	○ 県内就職促進パワーアップ事業	高校生のインターンシップや、就職者数の多い工業系高校においてデュアル教育の拡充を行う。	80,226
高校教育課	○ まなびエール つながり広がる定時制・通信制生徒支援事業	生活体験発表大会の実施や、教育相談とキャリア支援のための生徒相談支援員の配置等を行う。	9,600
義務教育課	新 教員の意識と授業が変わる・「ひなたの学び」学力アップ事業	教員の意識高揚や学校の組織力強化に取り組み、「ひなたの学び」を展開することで、児童生徒に今求められる資質・能力を身に付けさせる。	16,160
義務教育課	○ 小学校社会科副読本デジタルブック活用事業	ICT環境に対応した社会科副読本のデジタルブックの作成及び効果的な活用方法の普及により、児童の郷土に対する誇り、愛情等を育成する。	2,277
義務教育課	○ 豊かな心を育む道德教育推進事業	教諭等を対象とした研修や協議会を通して道德教育推進体制の整備や授業づくりの支援を行い、各学校の道德科を中心とした道德教育を充実させる。	890
義務教育課	○ 循環型社会を実現する「ひなたの環境教育」推進事業	環境教育推進校において、4R活動を中心とした環境教育を「ひなたの学び」を踏まえて行うとともに、担当する教員のリーダー育成を図る。	4,638
義務教育課	○ 学びに向かう力を育むAI教材活用事業	小学5年生・中学2年生を対象に、AI教材を導入する。	31,350
義務教育課 高校教育課	○ 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業	科学への興味・関心をもたせるイベント・ツアーや国内外の最先端の科学を学ぶ体験プログラムを実施する。	32,382
義務教育課 高校教育課	○ 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	日本語指導を必要とする児童生徒に対して、指導・支援を行う体制整備を行い、市町村が雇用する日本語教育サポーターに要する経費を補助する。	28,538

担当課	事業名	事業の概要	予算額
特別支援教育課	○ 学びを支える「スクールワイドPBS」推進事業	すべての児童生徒の学びを支える「スクールワイドPBS」の取組と、個々の教育的ニーズに応じた支援の充実とを一体的に推進する。	6,378
特別支援教育課	○ 特別支援学校専門性向上事業	特別支援学校におけるICT教育の研究や、外部専門家を活用した研修を行う。	2,800
特別支援教育課	○ 未来を創る！高等特別支援学校整備事業	一般就労を目指す知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を設置する。	2,436,428
特別支援教育課	○ 特別支援学校医療的ケア実施事業	医療的ケアを必要とする児童生徒の安全安心な学校生活を確保するとともに、保護者の負担軽減を図る。	170,434
特別支援教育課	○ インクルーシブな学校運営モデル事業	小・中・高等学校と特別支援学校との交流及び共同学習について、一緒に教育を受ける指導体制の更なる充実を目指した研究を行う。	7,000
特別支援教育課	○ 県立高等学校等生活支援充実事業	身体に障がいのある生徒に対し、学校における日常生活の動作介助や、学習のサポートを行う生活支援員を配置する。	58,265
特別支援教育課	○ 共生社会を目指す探究活動サポート事業	共生社会をテーマとして、高校と特別支援学校における探究活動と交流活動の充実を図る。	1,058
教職員課	新 「みやざきで輝く先生」プロジェクト推進事業	宮崎県の教師として働く魅力を発信し、教員採用選考試験における志願者数の維持向上を図る。	5,795
教職員課	○ スクール・サポート・スタッフ配置事業	教員の事務負担を軽減するスタッフの配置に要する経費を補助する。	106,392
生涯学習課	○ 読書っていいね「読書県みやざき」推進事業	「生涯にわたって読書に親しむみやざき県民」を育成し、読書を通じた県民の豊かな人生作りに寄与する。	2,850
生涯学習課	○ 障がい者の生涯学習推進～共に学び ひろがる世界～	障がい者の生涯学習の機会確保や、県民の障がい者の生涯学習に対する理解促進を図る。	9,950
生涯学習課	○ 地域と学校が共に創る「みやざきの未来」	県立学校や市町村等に対するコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の機能充実に向けた支援・研修等を行う。	8,582
生涯学習課	○ アートのバトンをつなぐみやざき総合美術展	官民協働の実行委員会主催による公募展を開催する。	7,000
生涯学習課	○ 地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業	「みやざき家庭教育サポートプログラム」の活用による学習機会等の提供や、県内3ブロックにおける家庭教育支援モデルの開発・実践を行う。	2,602
生涯学習課	○ タビビ～旅する美術館～	美術館と各地域をつなぎ、本物の作品の鑑賞や創作体験等のアウトリーチ活動を行う。	4,975
生涯学習課	○ 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体的に機能し、地域と学校が連携・協働した活動の充実を図る体制の整備や人材育成、普及・啓発を行う。	49,079
生涯学習課	○ みやざき読書アンバサダープロジェクト	みやざき読書アンバサダーと協働したイベントや広報等により「読書県みやざき」を推進する。	1,000
生涯学習課	○ 新 生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」	生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に提供するホームページを運営する。	1,958
スポーツ振興課	新 学校給食費負担軽減交付金事業	小学校の給食を提供する市町村及び特別支援学校に対して、給食費の補助を実施し、保護者の負担軽減を図る。	3,041,637
スポーツ振興課	○ 武道指導の充実事業	中学校、高等学校の武道授業への専門指導者の派遣や教員の専門性を高めるための研修会を実施し、武道の授業充実等を図る。	1,456
スポーツ振興課	○ 「生きる力」を育む健康教育推進事業	専門医の派遣や性に関する相談窓口の設置等を実施し、各学校における健康課題の解決を図る。	2,127

担当課	事業名	事業の概要	予算額
スポーツ振興課	○ 子どもの運動習慣定着サポート事業	運動・スポーツのイベント等への補助や教員の指導力向上のための研修会等を実施し、児童生徒の運動の習慣化を図る。	8,206
スポーツ振興課	○ スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業	スポーツに親しむ環境を整備し、県民のスポーツ実施率の向上を図る。	4,727
文化財課	新 神楽を未来へ 地域の元気創生プロジェクト	ユネスコ無形文化遺産登録を見据え、県内外で神楽の魅力を大きく発信するとともに、県内の神楽の保存・継承及び活性化に向けた支援を行う。	15,808
文化財課	○ 日本遺産フェスティバル助成・支援事業	日本遺産フェスティバル助成を行うとともに、県立西都原考古博物館での日本遺産関連展示等による支援を行う。	4,000
文化財課	新 掘り起こせ「近世・近代の埋蔵文化財」	県内に眠っている近世・近代の埋蔵文化財の保護基準の策定に向けた基礎調査と情報発信を行う。	3,003
文化財課	新 西南戦争関連遺跡継承・活用事業	西南戦争から150年の節目にあたり、本県の関連遺跡を県内外へ広くアピールすることで保存・継承を促進し、国史跡指定に繋げる。	1,664
文化財課	新 ひなた宮崎の文化財発信事業	KUROKIRI STADIUMより出土した貴重な文化財(土器・石器等)の展示や周辺遺跡の紹介等を通して、ひなた宮崎の文化財の魅力を発信する。	913
文化財課	○ 地域の宝を未来へつなぐ文化財防災強化事業	未指定を含めた文化財調査、県指定史跡の詳細調査や文化財保存活用地域計画の作成支援による防災を踏まえた文化財の保護体制の強化を図る。	3,119
文化財課	○ みやざきの民俗芸能保存継承事業	宮崎県内の神楽をはじめとした民俗芸能の調査研究や映像記録作成を行い、本県の民俗芸能の魅力発信と保存・継承の推進を図る。	6,823
文化財課	○ みやざきの古墳魅力発信事業	世界文化遺産登録等に向けて、宮崎の古墳群について景観等の調査研究を進めるとともに、これまでの研究成果について情報発信し、気運醸成を図る。	1,912
文化財課	○ 博物館教育普及費	宮崎の自然や歴史等に関する多彩な情報を様々な角度から提供するための特別展や講座を開催する。	17,248
文化財課	○ 考古博物館教育普及費	国内の考古資料による特別展等を開催するとともに、展示会と連動した講演会や講座を行う。	18,769
人権同和教育・生徒指導課	○ 「こどものいのちを守る教育」連携強化事業	「自殺対策基本法の一部を改正する法律」に明記された学校の責務が遂行できるよう、「こどものいのちを守る教育」のエリア連携体制を強化する。	5,439
人権同和教育・生徒指導課	○ みやざきのこどもを照らす居場所づくり支援事業	フリースクール等民間団体や利用している児童生徒とその保護者、学校の実態・課題等を把握し、連携・支援の在り方を検証・検討する。	5,000
人権同和教育・生徒指導課	○ 人権啓発資料作成事業	小中高校生・保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。	3,889
人権同和教育・生徒指導課	○ 人権教育推進態勢の充実	教育庁職員、教育事務所・市町村教育委員会の指導主事等を対象とした、人権教育研修会を実施し、職員等の人権感覚の高揚を図る。	406
人権同和教育・生徒指導課	○ みやざきの子どもを支える問題解決支援事業	教育相談窓口の運用や不登校の未然防止及び課題解決に係る取組等を行う。	29,658
人権同和教育・生徒指導課 高校教育課	○ 不登校等支援強化事業	専門家の配置・派遣や、県教育支援センターの設置等により、不登校対策の体制を構築する。	283,723
人権同和教育・生徒指導課	○ 自分と地域を守る学校安全支援事業	学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、関係機関等と連携しながら、地域全体での学校安全推進体制を構築する。	6,151

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

11 公安委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	新 安全安心アプリ導入事業	防犯に関するアプリを利用し、地域における事件事故情報や具体的な防犯対策等の情報を県民に積極的かつタイムリーに情報発信する。	16,764
警察本部	新 通信指令システム設計委託事業	通信指令システムの次期リプレイスに向けた新機能の検討や、既存機能の見直しによる高度化・効率化を図り適正な積算資料を作成する。	28,557
警察本部	新 刑事手続IT化事業	刑事訴訟法の改正に伴い刑事手続のIT化に必要な機器を整備し、刑事司法制度の効率化及び迅速化を図る。	12,253
警察本部	改 サイバー攻撃対策強化事業	サイバー攻撃の対象となり得る重要インフラ事業者や先端技術を有する事業者等へのサイバー攻撃対処能力向上を図る。	3,094
警察本部	○ 官民連携サイバーセキュリティ対策事業	産学官が一体となって民間企業のサイバー犯罪に対するセキュリティ対策意識の向上を図る。	2,226
警察本部	○ 高齢者講習等直営事業	公安委員会による高齢者講習と運転技能検査を直営で行い、運転免許更新における利便性の向上を図る。	3,375
警察本部	○ 交通違反取締り用資機材整備事業	交通違反取締り強化のための資機材の整備を図る。	12,910
警察本部	○ 公文書管理システム整備事業	公文書を電磁的に一元管理し文書事務の合理化・省資源化を図る。	3,512
警察本部	○ 職員のメンタルヘルスケア支援事業	職員の心身の健康を保持するために組織的かつ効果的なメンタルヘルスケアを実施する。	2,801
警察本部	○ 警備艇運用経費	警備艇を活用し沿岸からの警戒警備を実施する。	3,148
警察本部	○ 警察ヘリコプター警察活動事業費	ヘリコプターに特化した機動力を発揮し、事件事故や災害発生時の迅速・的確な対応を行う。	36,210
警察本部	○ 交番、駐在所庁舎新築費	老朽化した交番・駐在所の建替えを行う。	24,398
警察本部	○ 警察庁舎維持管理関係工事費	警察署や交番・駐在所の執務環境の改善工事を行う。	871,058
警察本部	○ 診断用模擬運転装置(シミュレーター)更新事業費	違反者・処分者に対して、シミュレーター機器を活用したより現実的な講習を実施する。	2,074
警察本部	○ 道路交通法改正に伴う整備事業	道路交通法改正に伴う自動車運転免許試験場で使用する車両の整備と試験場のコース改修を実施する。	25,364
警察本部	○ 交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	交通安全指導員を活用した官民一体となる交通安全対策を実施し、交通事故の絶無に努める。	165,780
警察本部	○ GIS(地理情報システム)による交通事故総量抑止対策事業	GISを活用し、事故データを地図上にマッピングするなどして交通事故の分析を行う。	16,416
警察本部	○ 犯罪被害者支援推進事業費	犯罪による被害者やその家族に対する経済的な負担軽減を実施する。	3,622
警察本部	○ 指紋情報高度利用システム整備事業	指紋に関する照会業務を迅速・的確に行える指紋照合処理装置を整備運用する。	47,443

担当課	事業名	事業の概要	予算額
警察本部	○ 災害警備対策の充実強化事業費	災害対策用装備の充実を図り、災害発生時に迅速・的確に対応する。	9,627
警察本部	○ 少年サポートセンター運営事業費	非行防止教室や薬物乱用教室を開催し、少年の非行防止と立ち直り支援を実施する。	747
警察本部	○ 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	放置駐車違反業務の一部を民間に委託し、適正な交通違反取締りを実施する。	61,778
警察本部	○ 高齢者のための交通安全対策事業	交通安全教育隊による参加・体験・実践型の安全教育を実施する。	7,292
警察本部	○ 警察航空隊体制強化事業	警察航空隊操縦士の体制強化を図る。	15,188
警察本部	○ 地域の安全を守る街頭活動強化事業	交番相談員を配置し、警察官のパトロール活動を強化する。	263,820
警察本部	○ DXを活用した高齢運転者の交通事故防止事業	DXを活用した高齢運転者の事故抑止対策を実施する。	12,676
警察本部	○ サイバー捜査支援強化事業	サイバー犯罪に対応する捜査資機材の整備と捜査員の能力向上を図る。	19,563
警察本部	○ 交通安全施設整備事業費	道路交通の安全と円滑を確保する交通安全施設を計画的に整備する。	2,081,332

令和8年度当初予算

各部局の主な新規・重点事業

12 企業局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総務課	○ 緑のダム造成事業	取得・植林した山林の維持管理等や環境森林部が取組む広葉樹の再造林等を支援することで、水源かん養機能の高い森林を整備し、電力の安定供給に資する。	41,060
総務課 経営企画室	○ 県営発電所周辺地域振興事業	発電所の施設等が所在する市町村を対象に、地球温暖化対策や地域活性化等の事業に対し助成金を交付する。	13,000
総務課 経営企画室	工業用水道施設の維持・ ○ 更新計画等のあり方検討業務	アセットマネジメント計画の見直しに伴い、工業用水道施設の維持・更新計画等のあり方検討を行う。	11,638
工務管理課	○ 綾第二発電所大規模改良事業	運用開始から60年以上が経過し、主要機器等が老朽化していることから、最新機器へ更新等を行う。	2,325,609
工務管理課	○ 工業用水道施設取水口維持管理用道路工事	出水時に取水口に堆積する流木及び土砂等を除去するための取水口維持管理用道路の整備を行う。	36,200
工務管理課	工業用水道施設1号水管 新 橋耐震補強詳細設計及び地質調査業務	大規模地震を想定した施設補強工事に係る詳細設計及び地質調査を行う。	19,500
工務管理課	○ 内水面漁業活性化総合対策事業	水産政策課と共同で河川調査や増殖活動、専門部会を実施することにより、内水面資源の持続的利用等を図る。	9,000
施設保全課	新 祝子発電所水圧鉄管塗装工事	塗装の経年劣化が進行していることから、塗り替えを行う。	230,000
施設保全課	○ 古賀根橋ダム取水口スクリーン除塵機設置工事	ダム湖内の塵芥等による取水口の目詰まりを防止し、綾第二発電所の電力の安定供給を維持するため、取水口スクリーンに除塵機及び付帯設備を設置する。	160,000
発電設備課	石河内第一発電所1号自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事	補修部品の確保が困難な自動制御装置の更新及び老朽化した機器の更新を行うとともに、保安規程に基づく水車発電機の分解点検等を行う。	427,950
発電設備課	綾第一発電所北機水車発電機一部改良及び精密点検工事	修理困難となった機器の廃止に必要な改造又は更新を行うとともに、一部機能障害が生じている機器の更新や水車発電機の分解点検等を行う。	74,140
発電設備課	石河内第一発電所2号自動制御装置更新及び水車発電機精密点検工事	補修部品の確保が困難な自動制御装置の更新及び老朽化した機器の更新を行うとともに、保安規程に基づく水車発電機の分解点検等を行う。	20,350

令和8年度当初予算 各部局の主な新規・重点事業

13 病院局

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
経営管理課	○ 一般会計からの繰入金	政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計から繰り入れる。	7,712,034
経営管理課	● 県立病院DX推進事業	医療現場へ生成AI等を導入する。	86,517
経営管理課	● 日南市内の公立病院のあり方検討事業	日南市内の公立病院の今後のあり方について、調査等を行う。	49,106